

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方  
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平  
成二十四年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成二十四年十二月一日

奈良県知事 荒井正吾

# I 平成23年度決算の概要

## 1 一般会計決算の概要

### (1) 決算及び決算収支の状況

平成23年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 5,004億3,605万9千円 (第1表 B欄)

歳出総額 4,942億9,784万円 (第1表 C欄)

収支差引額 61億3,821万9千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)36億9,694万5千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、24億4,127万4千円となりました。平成23年度は、紀伊半島大水害への対応や、引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」に向けた諸施策を積極的に推進しました。

歳入については、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減少したものの、財産収入、繰入金、諸収入の増加等により、前年度に比べ162億7,601万円3千円の増となりました。

歳出については、普通建設事業費が減少したものの、災害復旧事業費や社会保障関係経費、積立金の増加等により、前年度に比べ196億9,683万1千円の増となりました。

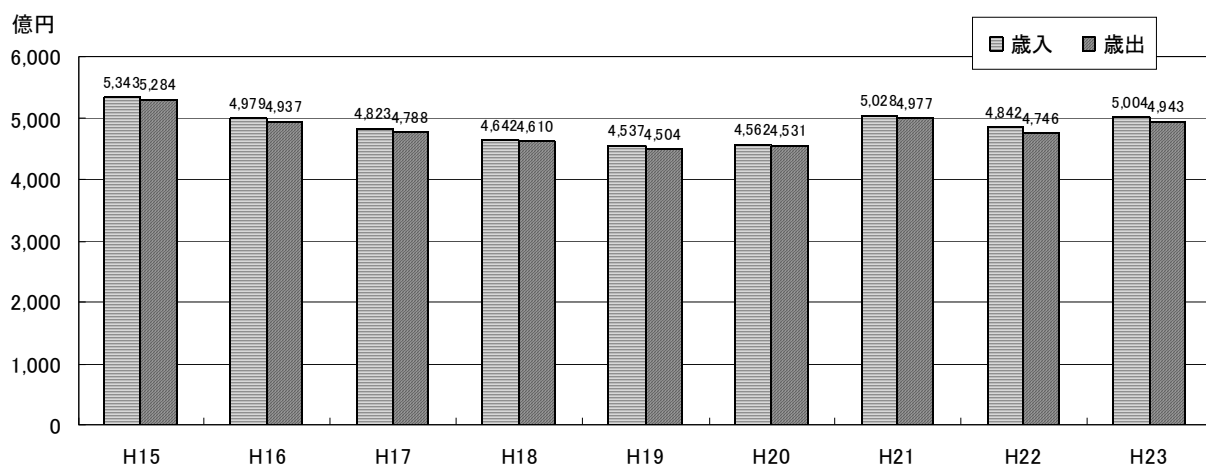
なお、一般会計決算の推移は、第1図のとおりです。

第1表 平成23年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額 (23-22)
最 終 予 算 額 A	555,738,460	512,493,720	43,244,740
歳 入 総 額 B	500,436,059	484,160,046	16,276,013
歳 出 総 額 C	494,297,840	474,601,009	19,696,831
収支差引額 (B-C) D	6,138,219	9,559,037	△3,420,818
翌年度繰越額 E	26,598,870	20,289,548	6,309,322
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	3,696,945	4,279,476	△582,531
実質収支 (D-F) G	2,441,274	5,279,561	△2,838,287

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

平成23年度の歳入総額は、5,004億3,605万9千円で、前年度と比較して162億7,601万円3千円、3.4%の増となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,500億6,152万円（構成比30.0%）、県税1,026億1,424万9千円（同20.5%）、県債691億9,780万円（同13.8%）、国庫支出金691億8,803万9千円（同13.8%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、個人所得の減等による個人県民税の減少や地方消費税の減少など、県税のほとんどの税目で減少したことから、24億1,014万8千円、2.3%の減となりました。

地方消費税清算金（地方消費税の都道府県間の清算）は、前年度に比べて1億2,852万9千円、0.6%の減となりました。

地方譲与税は地方法人特別譲与税の増加により、前年度に比べて8億5,514万1千円、5.5%の増となりました。

地方交付税とその振替である臨時財政対策債については、地方財政計画において地方税の増加が見込まれたことなどから、合わせて84億5,953万円、4.2%の減（地方交付税が62億8,507万円、4.4%の増、臨時財政対策債が147億4,460万円、25.3%の減）となりました。

国庫支出金は、紀伊半島大水害からの復旧事業にかかる国庫負担金等や地域医療再生臨時特例交付金、森林整備加速化・林業再生事業費補助金等が増加しましたが、公共事業関係の国庫支出金や地域活性化・きめ細かな臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等が減少したことにより、前年度に比べて32億8,917万3千円、4.5%の減となりました。

財産収入は、代官山 i スタジオ及び旧弦巻公舎の売却により、前年度に比べて46億4,360万6千円、564.6%の増となりました。

繰入金は、緊急雇用創出事業臨時特例基金、医療施設耐震化促進基金、地域医療再生基金、後期高齢者医療財政安定化基金、介護基盤緊急整備等支援基金など、平成21年度の国補正予算等による各種基金からの繰入金を活用したことにより、前年度に比べて53億2,625万8千円、34.0%の増となりました。

諸収入は、文化施設等整備基金の廃止に伴う清算金により、前年度に比べて169億8,816万4千

円、171.7%の増となりました。

県債については、通常債（普通建設事業等に充当する県債）は、紀伊半島大水害からの復旧事業にかかる発行増があるものの、今後の公債費負担の軽減を図るため、引き続き発行抑制に努めました。なお、県債の発行に当たっては、極力、地方交付税による財源措置がなされる地方債を活用したところです。また、これに加えて、地方交付税の振替となる臨時財政対策債（償還時に100%を地方交付税措置）が大幅に減少したことにより、全体で、前年度に比べて153億2,050万円、18.1%の減となりました。

第2表 平成23年度一般会計歳入決算の内訳

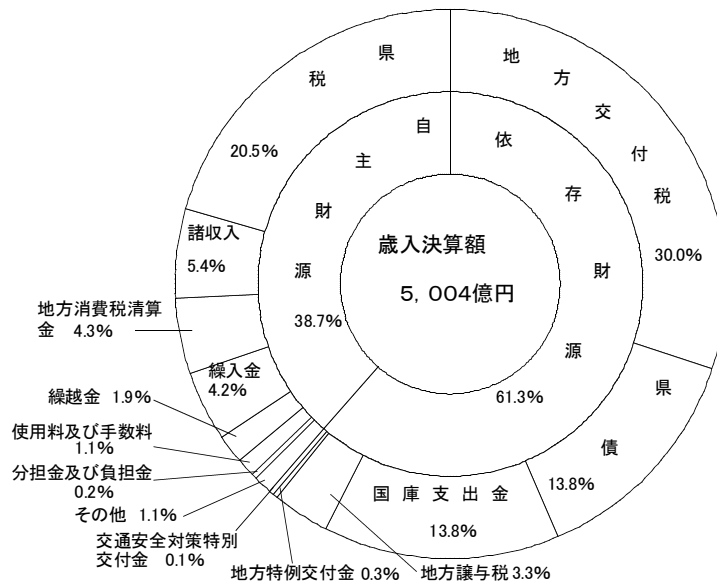
(単位：千円、%)

款 別	平成23年度				平成22年度		比較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	収入率 B/A	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	101,300,000	102,614,249	20.5	101.3	105,024,397	21.7	△ 2,410,148	△ 2.3
地方消費税金 清算	21,695,000	21,621,223	4.3	99.7	21,749,752	4.5	△ 128,529	△ 0.6
地方譲与税	16,746,000	16,411,476	3.3	98.0	15,556,335	3.2	855,141	5.5
地方特例 交付金	1,500,000	1,510,457	0.3	100.7	1,697,178	0.3	△ 186,721	△ 11.0
地方交付税	144,732,650	150,061,520	30.0	103.7	143,776,450	29.7	6,285,070	4.4
交通安全対策 特別交付金	420,000	431,014	0.1	102.6	443,222	0.1	△ 12,208	△ 2.8
分担金及び 負担金	1,030,680	908,239	0.2	88.1	1,259,239	0.3	△ 351,000	△ 27.9
使用料及び 手数料	5,913,287	5,521,002	1.1	93.4	5,730,845	1.2	△ 209,843	△ 3.7
国庫支出金	93,933,509	69,188,039	13.8	73.7	72,477,212	15.0	△ 3,289,173	△ 4.5
財産収入	6,828,532	5,466,117	1.1	80.0	822,511	0.2	4,643,606	564.6
寄附金	15,100	60,997	0.0	404.0	409,585	0.1	△ 348,588	△ 85.1
繰入金	30,332,397	21,001,809	4.2	69.2	15,675,551	3.2	5,326,258	34.0
繰越金	9,559,037	9,559,037	1.9	100.0	5,124,553	1.1	4,434,484	86.5
諸収入	28,521,468	26,883,080	5.4	94.3	9,894,916	2.0	16,988,164	171.7
県 債	93,210,800	69,197,800	13.8	74.2	84,518,300	17.4	△ 15,320,500	△ 18.1
合 計	555,738,460	500,436,059	100.0	90.0	484,160,046	100.0	16,276,013	3.4

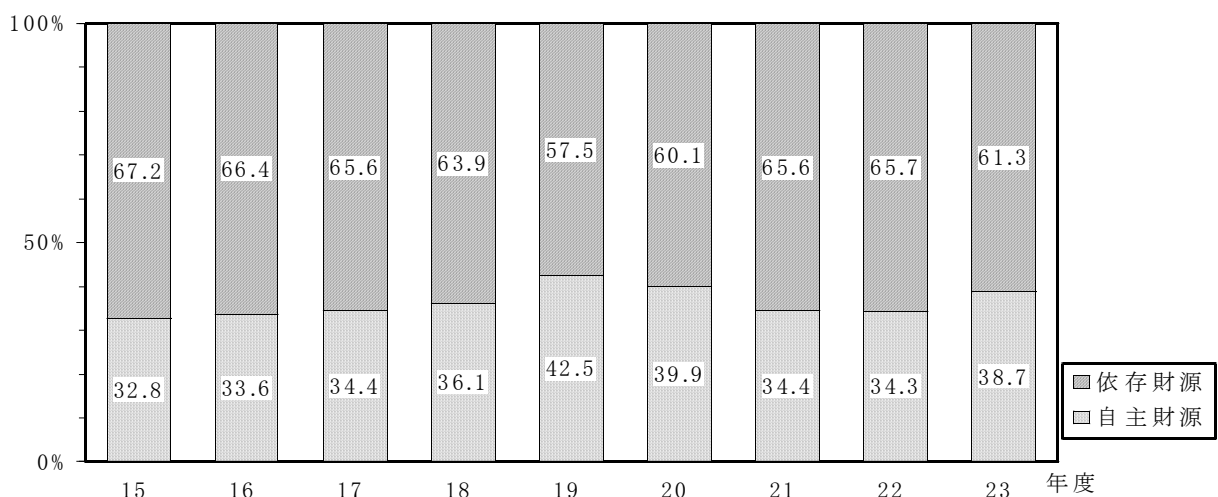
なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税（その振替である臨時財政対策債を含む）等の主要な一般財源は、3,356億7,362万5千円となり、前年度と比較して103億2,978万7千円、3.0%の減、歳入全体に占める割合は67.1%（前年度71.5%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第2図のとおりであり、平成23年度における自主財源の比率は、歳入全体の38.7%（前年度34.3%）となりました。

第2図-① 平成23年度一般会計歳入決算の構成比



第2図-② 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



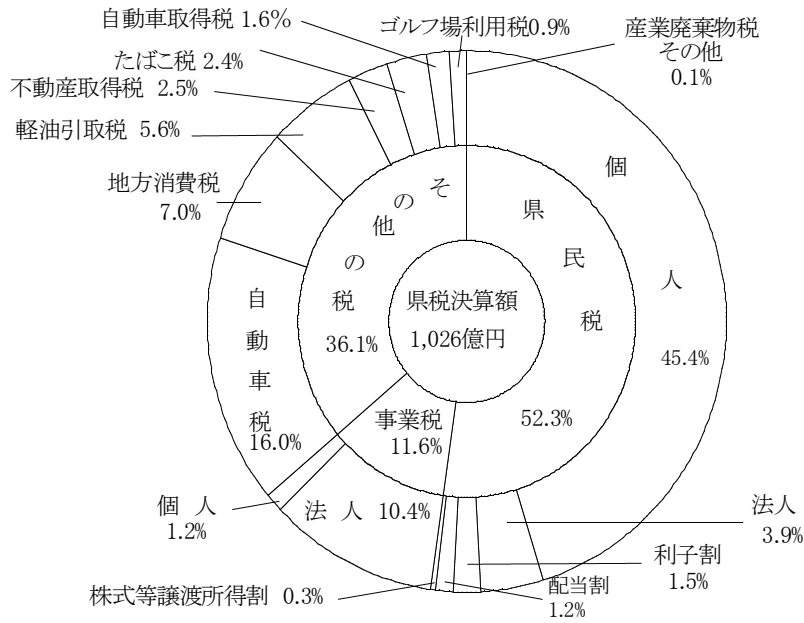
第3表 平成23年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

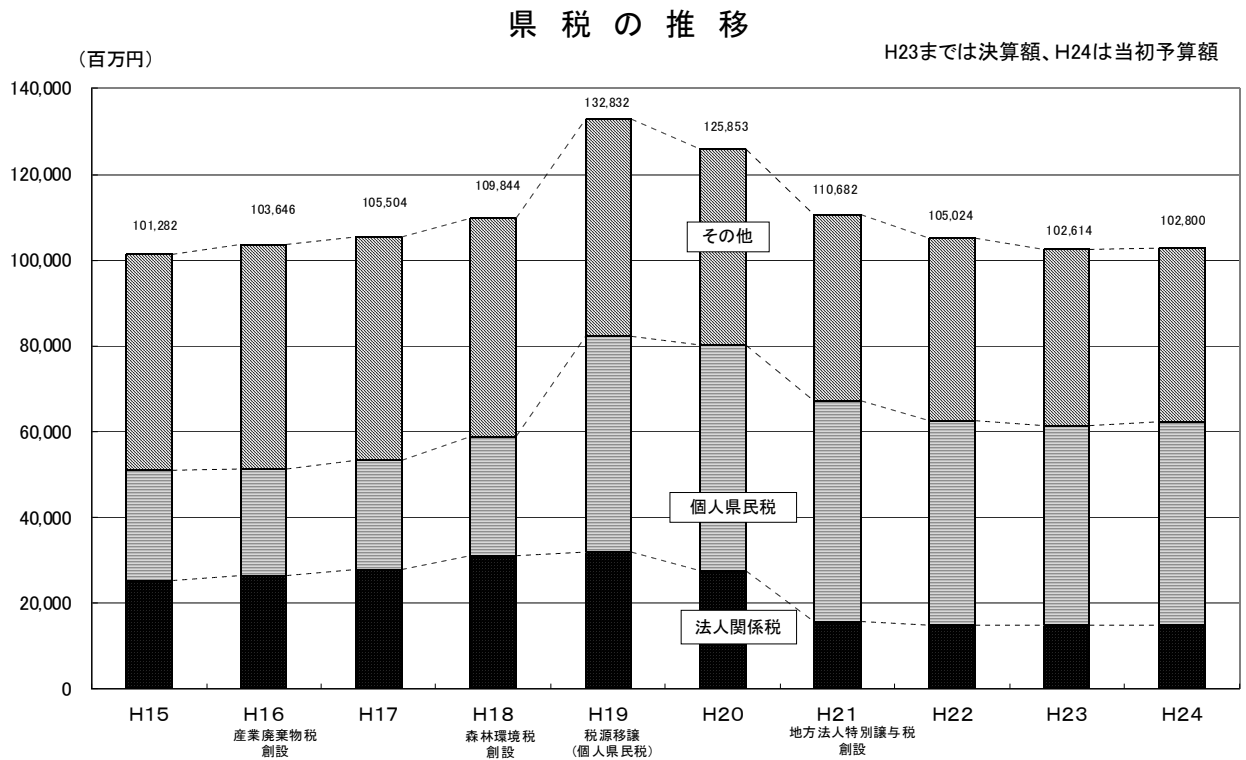
税 目	平 成 23 年 度					平成22年度		比 較	
	最終予算額 A	調 定 額 B	収入済額 C	C の 構成比	徴収率 C/B	決 算 額 D	D の 構成比	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
県 民 税	53,298,000	56,896,510	53,672,787	52.3	94.3	54,709,152	52.1	△ 1,036,365	△ 1.9
個人	46,338,000	49,749,079	46,579,412	45.4	93.6	47,734,219	45.4	△ 1,154,807	△ 2.4
法人	3,977,000	4,076,894	4,022,838	3.9	98.7	3,914,947	3.7	107,891	2.8
利子割	1,542,000	1,562,761	1,562,761	1.5	100.0	1,630,355	1.6	△ 67,594	△ 4.1
配当割	1,077,000	1,217,127	1,217,127	1.2	100.0	1,103,622	1.1	113,505	10.3
株式等 譲渡所得割	364,000	290,649	290,649	0.3	100.0	326,009	0.3	△ 35,360	△ 10.8
事 業 税	11,754,000	12,099,074	11,892,724	11.6	98.3	12,165,235	11.6	△ 272,511	△ 2.2
個人	1,083,000	1,257,187	1,180,569	1.2	93.9	1,201,805	1.2	△ 21,236	△ 1.8
法人	10,671,000	10,841,887	10,712,155	10.4	98.8	10,963,430	10.4	△ 251,275	△ 2.3
地 方 消 費 税	7,574,000	7,124,710	7,124,710	7.0	100.0	8,132,569	7.8	△ 1,007,859	△ 12.4
不 動 産 取 得 税	2,167,000	3,090,089	2,586,291	2.5	83.7	2,399,978	2.3	186,313	7.8
た ば こ 税	2,070,000	2,467,457	2,467,457	2.4	100.0	2,175,288	2.1	292,169	13.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	953,000	954,591	954,591	0.9	100.0	980,624	0.9	△ 26,033	△ 2.7
自 動 車 税	16,241,000	17,175,862	16,416,019	16.0	95.6	16,628,647	15.8	△ 212,628	△ 1.3
鉦 区 税	1,000	895	895	0.0	100.0	850	0.0	45	5.3
自 動 車 取 得 税	1,605,000	1,598,611	1,598,611	1.6	100.0	1,841,068	1.8	△ 242,457	△ 13.2
軽 油 引 取 税	5,470,000	5,772,557	5,755,970	5.6	99.7	5,813,693	5.5	△ 57,723	△ 1.0
狩 猟 税	19,000	19,450	19,450	0.0	100.0	20,060	0.0	△ 610	△ 3.0
産 業 廃 棄 物 税	127,000	108,544	108,544	0.1	100.0	134,482	0.1	△ 25,938	△ 19.3
旧 法 に よ る 税	21,000	168,138	16,200	0.0	9.6	22,751	0.0	△ 6,551	△ 28.8
合 計	101,300,000	107,476,488	102,614,249	100.0	95.5	105,024,397	100.0	△ 2,410,148	△ 2.3

(注) 旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

第3-①図 平成23年度県税収入構成比（税目別）



第3-②図 県税の推移



(2) 歳出決算の状況

平成23年度の歳出総額は4,942億9,784万円で、前年度と比較して196億9,683万1千円、4.2%の増となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,170億9,451万7千円（構成比23.7%）、公債費743億5,563万9千円（同15.0%）、健康福祉費729億7,804万4千円（同14.8%）、土木費528億128万6千円（同10.7%）、医療政策費444億2,074万8千円（同9.0%）、警察費290億1,572万3千円（同5.9%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較しますと、地域振興費は平城遷都1300年記念事業協会への負担金が減少したものの、私立学校教育経常費補助金等を総務費から移し替えたこと等により、43億1,251万7千円、36.6%の増、健康福祉費は社会保障関係経費の増等により、50億1,257万1千円、7.4%の増、医療政策費は文化施設等整備基金を廃止し、その清算金を奈良県立医科大学及び県立病院並びに南和地域公立病院等整備基金に積み立てたことや、地域医療再生基金への積み増し等により、217億9,987万2千円、96.4%の増、雇用政策費は緊急雇用創出事業の増等により、17億5,685万9千円、35.5%の増、農林水産業費は森林整備加速化・林業再生基金への積み増し等により、19億831万1千円、11.7%の増、産業振興費は企業立地促進補助事業の増等により、1億8,254万6千円、4.6%の増、警察費は退職手当の増による人件費の増等により11億5,394万2千円、4.1%の増、教育費は退職手当の増による人件費の増等により11億5,361万9千円、1.0%の増、災害復旧費は、紀伊半島大水害への対応等により40億1,276万7千円、590.8%の増となりました。

一方、総務費は県債管理基金積立金が増加したものの、私立学校教育経常費補助金等を地域振興費に移し替えたこと等により、68億5,504万7千円、21.3%の減、くらし創造費は地域グリーンニューディール市町村補助事業の減等により13億2,172万5千円、21.2%の減、土木費は公共事業の減等により、98億3,566万1千円、15.7%の減、公債費は前年度に繰上償還を行ったことから35億827万4千円、4.5%の減、諸支出金は地方消費税清算金の減等により、1億7,684万円7千円、0.8%の減となりました。

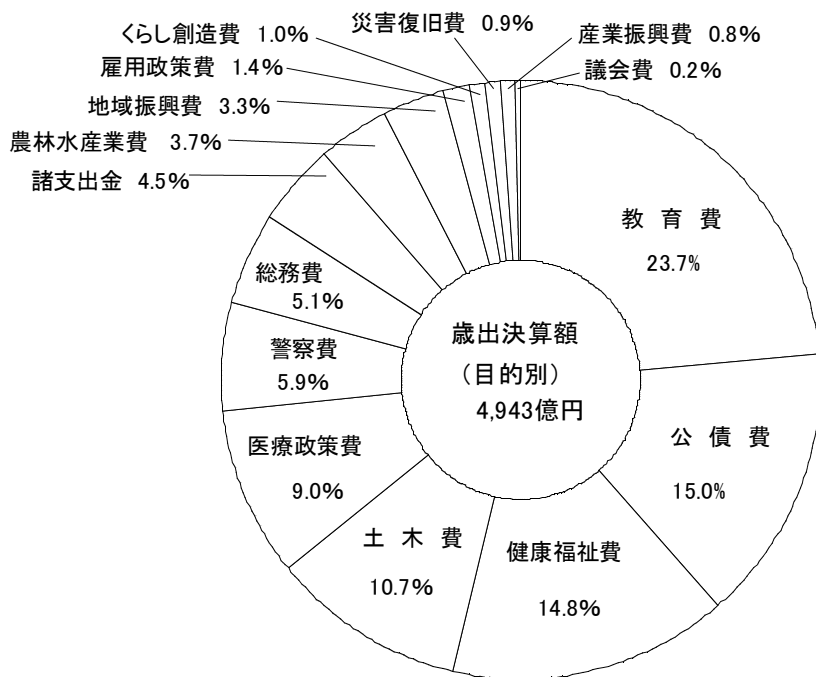


第4表 平成23年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	平成23年度				平成22年度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構 成 比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比	増 減 額 (B - C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,312,712	1,251,449	0.2	95.3	1,150,068	0.2	101,381	8.8
総 務 費	27,037,495	25,314,540	5.1	93.6	32,169,587	6.8	△ 6,855,047	△ 21.3
地域振興費	18,060,037	16,103,427	3.3	89.2	11,790,910	2.5	4,312,517	36.6
健康福祉費	76,071,244	72,978,044	14.8	95.9	67,965,473	14.3	5,012,571	7.4
医療政策費	45,847,497	44,420,748	9.0	96.9	22,620,876	4.8	21,799,872	96.4
くらし創造費	5,512,610	4,926,189	1.0	89.4	6,247,914	1.3	△ 1,321,725	△ 21.2
雇用政策費	8,174,369	6,706,580	1.4	82.0	4,949,721	1.1	1,756,859	35.5
農林水産業費	22,418,497	18,164,887	3.7	81.0	16,256,576	3.4	1,908,311	11.7
産業振興費	4,992,757	4,180,106	0.8	83.7	3,997,560	0.8	182,546	4.6
土 木 費	76,527,528	52,801,286	10.7	69.0	62,636,947	13.2	△ 9,835,661	△ 15.7
警 察 費	30,127,816	29,015,723	5.9	96.3	27,861,781	5.9	1,153,942	4.1
教 育 費	119,665,829	117,094,517	23.7	97.9	115,940,898	24.4	1,153,619	1.0
災害復旧費	22,216,332	4,691,963	0.9	21.1	679,196	0.2	4,012,767	590.8
公 債 費	75,298,283	74,355,639	15.0	98.7	77,863,913	16.4	△ 3,508,274	△ 4.5
諸 支 出 金	22,345,900	22,292,742	4.5	99.8	22,469,589	4.7	△ 176,847	△ 0.8
予 備 費	129,554	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	555,738,460	494,297,840	100.0	88.9	474,601,009	100.0	19,696,831	4.2

第4図 平成23年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,616億426万3千円（構成比32.7%）、補助費等1,048億2,777万円（同21.2%）、公債費742億4,007万9千円（同15.0%）、普通建設事業費636億8,276万2千円（同12.9%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較しますと、義務的経費では、人件費は人事委員会勧告による給与改定や、職員定数の削減等による減等があったものの、退職手当の増等により、3億8,772万5千円、0.2%の増となりました。なお、自主的な給与抑制措置は一部緩和のうえ、引き続き実施しました。扶助費は生活保護費、精神障害者自立支援医療費負担金、特定疾患医療費の増等により、5億1,541万3千円、3.9%の増となりました。一方、公債費は前年度に繰上償還を行ったことから、35億4,892万2千円、4.6%の減となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて1.0%の減となり、歳出全体に占める構成比は50.5%と前年度に比べ2.7%の減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は紀伊半島大水害で被災した道路等の応急復旧や土砂ダム対策等を実施するとともに、整備効果の高い事業や緊急性のある事業への「選択と集中」を徹底し、「奈良の今後5カ年（平成21年度～平成25年度）の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成や公園関係プロジェクト等を推進しました。また、医療施設や社会福祉施設の耐震化や介護基盤の緊急整備など、平成21年度の国補正予算等による各種基金を活用した事業を積極的に展開したところです。内訳ごとの前年度決算額との比較では、補助事業については公共事業の減等により、115億4,107万円、22.2%の減となりました。単独事業については、北部拠点施設整備の増等により、32億5,584万8千円、36.7%の増となりました。国直轄事業費負担金については、紀伊半島大水害への対応等により、14億9,210万6千円、15.4%の増となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて67億9,311万6千円、9.6%の減となりました。また、災害復旧事業費は、紀伊半島大水害への

対応等により、前年度に比べて40億1,781万1千円、591.6%の増となりました。

このほか、補助費等は、平城遷都1300年記念事業協会への負担金、国勢調査経費、参議院議員選挙経費等の減があったものの、後期高齢者医療制度、介護給付費負担金、国民健康保険関係経費等の社会保障関係経費が引き続き増加したこと、平成21年度の国補正予算等による各種基金を活用した子宮頸がん予防ワクチン等接種事業、緊急雇用創出市町村補助、介護職員処遇改善事業等が増加したこと等により、前年度に比べて5,580万2千円、0.1%の増となりました。一方、積立金は、文化施設等整備基金の移し替え、地域医療再生基金や森林整備加速化・林業再生基金への積み増し等により、前年度に比べて227億7,816万7千円、112.9%の増となりました。

#### ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が261億3,457万円、事故繰越が4億6,430万円で、合計265億9,887万円となりました。前年度と比較すると、63億932万2千円増加しています。

繰越額の主な内訳は、紀伊半島大水害からの復旧・復興に関連する事業89億3,235万5千円、及び道路事業93億9,873万7千円、河川・砂防・ダム事業30億8,901万6千円、街路・公園事業7億8,460万8千円、農業基盤整備事業7億5,384万2千円、林道・治山・造林事業9億4,973万5千円等の公共事業、安心子育て支援対策事業5億4,355万5千円等であり、これら繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

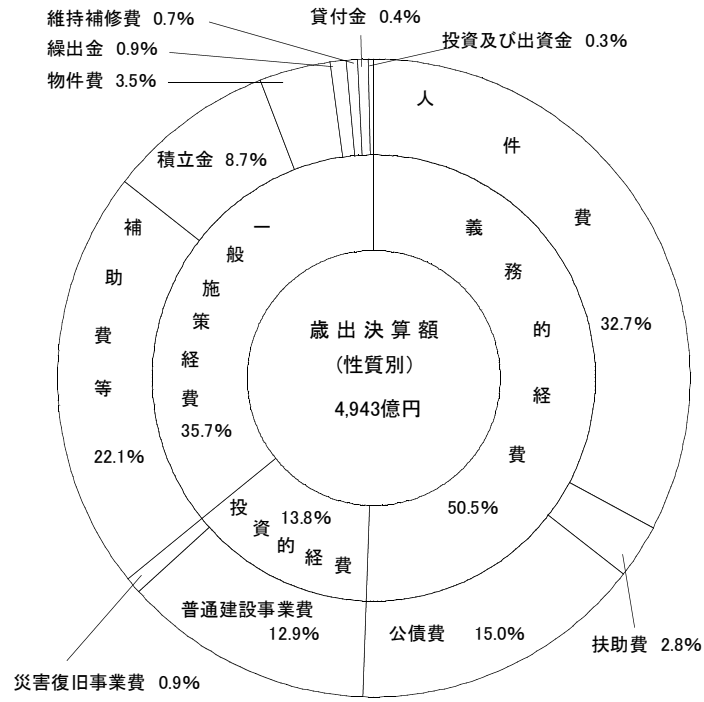
歳出の不用額は、348億4,175万円となっており、その原因は国庫認証減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、災害復旧費123億8,022万円、土木費72億1,141万8千円、教育費20億3,371万6千円、健康福祉費19億1,539万5千円、地域振興費18億4,285万2千円、農林水産業費15億2,687万6千円等となっています。

第5表 平成23年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

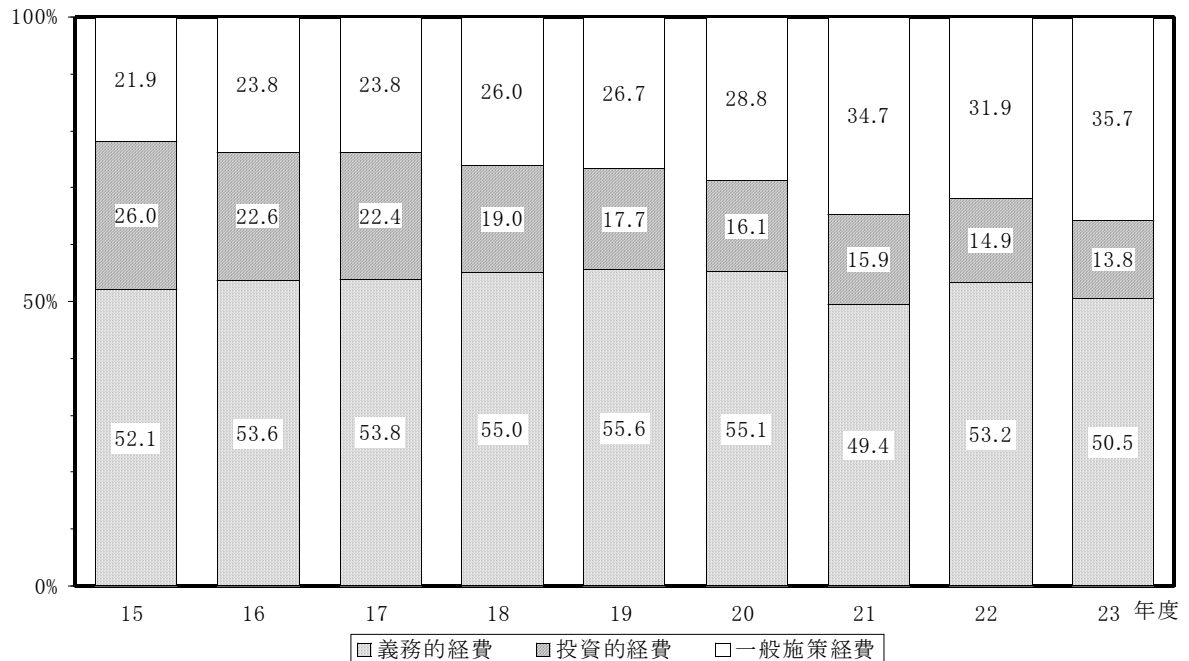
（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
人 件 費	161,604,263	32.7	161,216,538	34.0	387,725	0.2	
扶 助 費	13,696,713	2.8	13,181,300	2.8	515,413	3.9	
公 債 費	74,240,079	15.0	77,789,001	16.4	△ 3,548,922	△ 4.6	
（義務的経費）小計	249,541,055	50.5	252,186,839	53.2	△ 2,645,784	△ 1.0	
普通建設事業費	63,682,762	12.9	70,475,878	14.8	△ 6,793,116	△ 9.6	
内 訳	補助事業費	40,359,001	8.2	51,900,071	10.9	△ 11,541,070	△ 22.2
	単独事業費	12,137,647	2.4	8,881,799	1.9	3,255,848	36.7
	国直轄事業費	11,186,114	2.3	9,694,008	2.0	1,492,106	15.4
災害復旧事業費	4,697,008	0.9	679,197	0.1	4,017,811	591.6	
（投資的経費）小計	68,379,770	13.8	71,155,075	14.9	△ 2,775,305	△ 3.9	
物 件 費	17,175,755	3.5	15,184,230	3.2	1,991,525	13.1	
維持補修費	3,351,434	0.7	3,266,423	0.7	85,011	2.6	
補助費等	104,827,770	21.2	104,771,968	22.1	55,802	0.1	
積 立 金	42,949,180	8.7	20,171,013	4.3	22,778,167	112.9	
投資及び出資金	1,684,171	0.3	314,450	0.1	1,369,721	435.6	
貸 付 金	1,995,845	0.4	2,422,404	0.5	△ 426,559	△ 17.6	
繰 出 金	4,392,860	0.9	5,128,607	1.0	△ 735,747	△ 14.3	
（一般施策経費）小計	176,377,015	35.7	151,259,095	31.9	25,117,920	16.6	
合 計	494,297,840	100.0	474,601,009	100.0	19,696,831	4.2	

第5-①図 平成23年度一般会計歳出決算（性質別）の状況



第5-②図 一般会計歳出決算（性質別）の推移



## 2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた12の特別会計の平成23年度歳入決算額は1,409億3,807万4千円、歳出決算額は1,371億8,792万6千円、差引37億5,014万8千円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は27億9,066万7千円、1.9%の減、歳出は30億3,670万8千円、2.2%の減となっています。これは、公債管理特別会計において借換債が増加しましたが、県営競輪事業費特別会計において事業収入等が減少したこと及び流域下水道事業費特別会計において建設費が減少したこと等によるものです。

第6表 平成23年度特別会計決算の内訳

(単位：千円、%)

会 計 名	平 成 23 年 度						平成22年度	比 較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増 減 額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	6,321,000	5,769,909	5,769,909	0	91.3	91.3	6,118,070	△ 348,161	△ 5.7
県 営 競 輪 事 業 費	12,627,000	11,887,431	12,009,711	△ 122,280	94.1	95.1	14,830,408	△ 2,820,697	△ 19.0
観 光 自 動 車 駐 車 場 費	413,000	303,171	299,471	3,700	73.4	72.5	361,476	△ 62,005	△ 17.2
母子寡婦福祉 資金貸付金	176,100	197,499	126,193	71,306	112.2	71.7	101,408	24,785	24.4
農 業 改 良 資金貸付金	385,300	338,618	272,847	65,771	87.9	70.8	36,750	236,097	642.4
中小企業振興 資金貸付金	966,175	1,691,180	361,768	1,329,412	175.0	37.4	403,661	△ 41,893	△ 10.4
証 紙 収 入	4,652,000	4,481,962	4,277,228	204,734	96.3	91.9	4,720,447	△ 443,219	△ 9.4
流 域 下 水 道 事 業 費	11,461,000	11,048,032	9,711,376	1,336,656	96.4	84.7	10,698,194	△ 986,818	△ 9.2
林業改善資金 貸 付 金	244,760	344,807	150,370	194,437	140.9	61.4	1,807	148,563	8,221.5
中央卸売市場 事 業 費	648,200	645,516	628,083	17,433	99.6	96.9	971,499	△ 343,416	△ 35.3
公 債 管 理	106,542,000	103,375,167	103,375,167	0	97.0	97.0	101,754,274	1,620,893	1.6
育 成 奨 学 金 貸 付 金	255,000	854,782	205,803	648,979	335.2	80.7	226,640	△ 20,837	△ 9.2
合 計	144,691,535	140,938,074	137,187,926	3,750,148	97.4	94.8	140,224,634	△ 3,036,708	△ 2.2

### 3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、近年では、地方交付税の原資である国税の不足から、地方交付税の振替措置として臨時財政対策債（償還時に100%を地方交付税措置）の発行が増加しています。

#### （1）県債の借入・償還状況、県債残高

平成23年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。平成23年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など710億7,120万円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を633億5,997万6千円償還した結果、平成23年度末の県債現在高は、1兆1,138億2,277万7千円となり、前年度末に比較して77億1,122万4千円、0.7%の増となりました。

一般会計で見ると、平成22年度末における県債の現在高は、1兆366億5,839万1千円でしたが、平成23年度中に691億9,780万円の借り入れを行い、一方、580億4,375万円償還した結果、平成23年度末の現在高は1兆478億1,244万1千円となり、前年度末に比較して、111億5,405万円、1.1%の増となりました。県民一人当たりの県債現在高（一般会計）は、74万8千円となります。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、7,032億4,257万1千円となり、前年度末に比較して、243億7,563万円、3.4%の減となりました。一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移、公債費の推移等については別図（第7図から第10図）のとおりです。

#### （2）県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、市中銀行借入れ47.4%、政府資金借入れ23.3%、地方公共団体金融機構借入れ8.4%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。



第7表 平成23年度県債（目的別）の状況

（単位：千円、％）

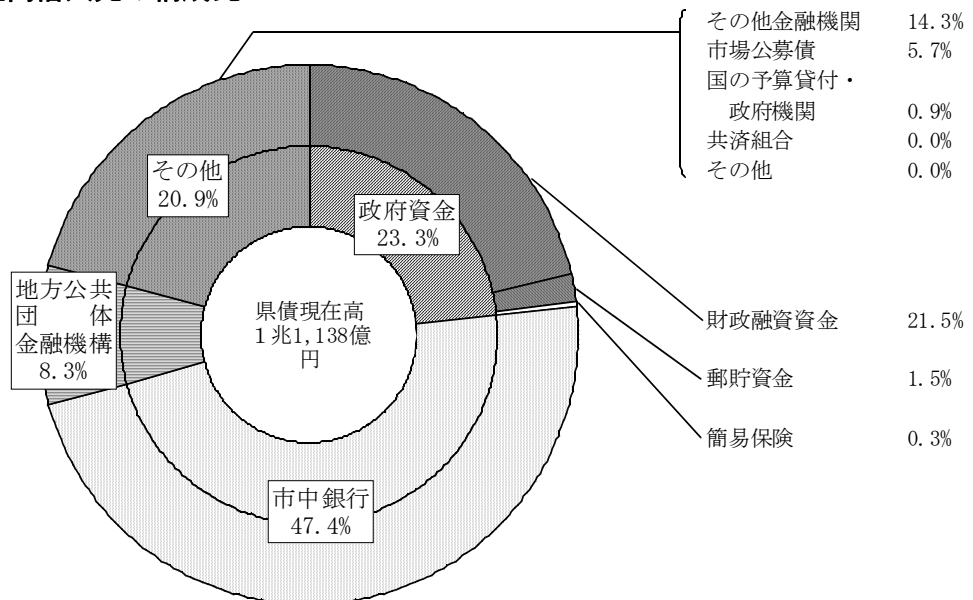
区 分	平成22年度末 現在高 A	平成23年度中増減		平成23年度末 現在高 (A+B-C) D	D 構 成 比 の
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	668,081,287	22,797,100	47,509,466	643,368,921	57.8
(1) 公 共 事 業 等 債	254,563,913	18,914,300	22,102,485	251,375,728	22.6
(2) 一 般 単 独 事 業 債	393,049,503	3,126,000	23,652,364	372,523,139	33.5
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,153,254	35,100	65,282	1,123,072	0.1
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	6,239,382	212,700	436,192	6,015,890	0.5
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	10,814,736	0	1,048,514	9,766,222	0.9
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,260,499	438,800	204,629	2,494,670	0.2
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	0	70,200	0	70,200	0.0
2 災 害 復 旧 事 業 債	2,745,238	1,695,500	462,661	3,978,077	0.3
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	252,405	1,085,400	34,245	1,303,560	0.1
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	2,492,833	610,100	428,416	2,674,517	0.2
3 交 付 公 債	24,578	0	12,239	12,339	0.0
4 減 収 補 て ん 債	12,662,695	0	475,693	12,187,002	1.1
5 退 職 手 当 債	13,462,000	0	334,000	13,128,000	1.2
6 減 税 補 て ん 債	20,374,673	0	916,984	19,457,689	1.7
7 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,363,354	0	257,941	2,105,413	0.2
8 臨 時 財 政 対 策 債	272,840,162	43,454,700	6,416,098	309,878,764	27.8
9 準 公 営 企 業 債	38,295,159	684,500	2,123,882	36,855,777	3.3
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	30,910,797	675,700	1,879,647	29,706,850	2.7
(2) 市 場 事 業 債	219,667	0	29,285	190,382	0.0
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	5,365,508	8,800	72,959	5,301,349	0.5
(4) と 畜 場 整 備 事 業 債	186,890	0	18,740	168,150	0.0
(5) 駐 車 場 事 業 債	213,803	0	32,915	180,888	0.0
(6) 草 地 開 発 事 業 債	1,398,494	0	90,336	1,308,158	0.1
11 附 属 病 院 事 業 債	31,929,919	1,108,700	3,126,306	29,912,313	2.7
12 そ の 他 特 別 債	9,263,313	777,500	83,603	9,957,210	0.9
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	5,103,569	0	78,729	5,024,840	0.5
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	315,132	74,000	0	389,132	0.0
(3) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	0	0	75,214	0.0
(4) 農 業 改 良 資 金 債	120,198	15,000	4,874	130,324	0.0
(5) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	3,649,200	688,500	0	4,337,700	0.4
13 上 水 道 出 資 債	29,860,535	553,200	1,464,043	28,949,692	2.6
14 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	4,208,640	0	177,060	4,031,580	0.4
合 計	1,106,111,553	71,071,200	63,359,976	1,113,822,777	100.0
うち 一 般 会 計 分	1,036,658,391	69,197,800	58,043,750	1,047,812,441	—

第8表 平成23年度県債（借入先別）の状況

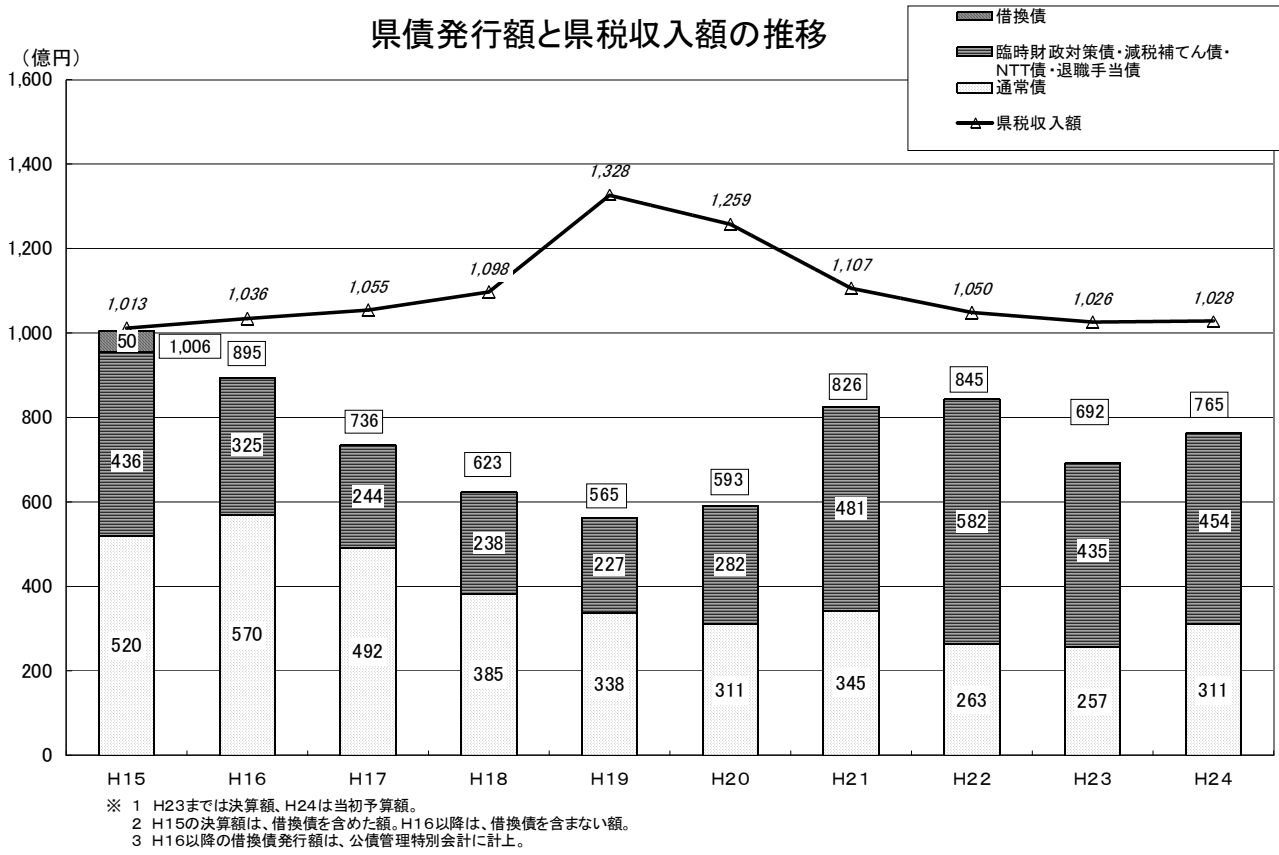
(単位：千円、%)

区 分	平成22年度末 現 在 高 A	平成23年度中増減		平成23年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元 金 償 還 額 C		
1 政 府 資 金	279,825,513	10,517,600	30,707,891	259,635,222	23.3
(1) 財 政 融 資 資 金	256,513,838	10,517,600	27,940,776	239,090,662	21.5
(2) 郵 貯 資 金	19,061,419	0	2,392,785	16,668,634	1.5
(3) 簡 易 保 険	4,250,256	0	374,330	3,875,926	0.3
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	97,556,999	1,520,600	5,963,612	93,113,987	8.4
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	9,276,165	777,500	83,603	9,970,062	0.9
4 市 中 銀 行	522,481,399	23,450,000	17,408,113	528,523,286	47.4
5 そ の 他 金 融 機 関	160,650,150	4,805,500	6,540,088	158,915,562	14.3
6 交 付 公 債	24,578	0	12,240	12,338	0.0
7 市 場 公 募 債	36,122,500	30,000,000	2,567,500	63,555,000	5.7
8 共 済 組 合	164,250	0	66,930	97,320	0.0
9 そ の 他	9,999	0	9,999	0	0.0
合 計	1,106,111,553	71,071,200	63,359,976	1,113,822,777	100.0

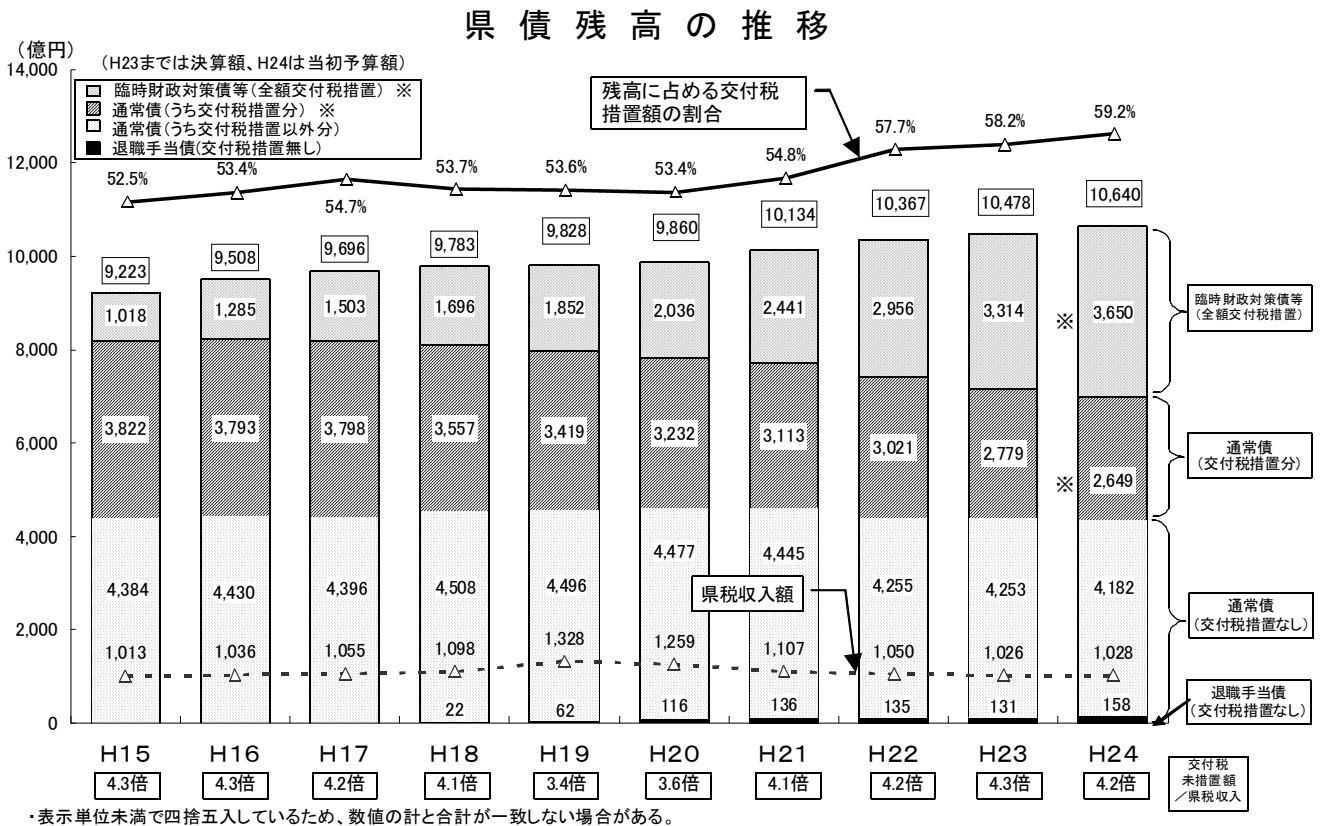
第6図 県債現在高借入先の構成比



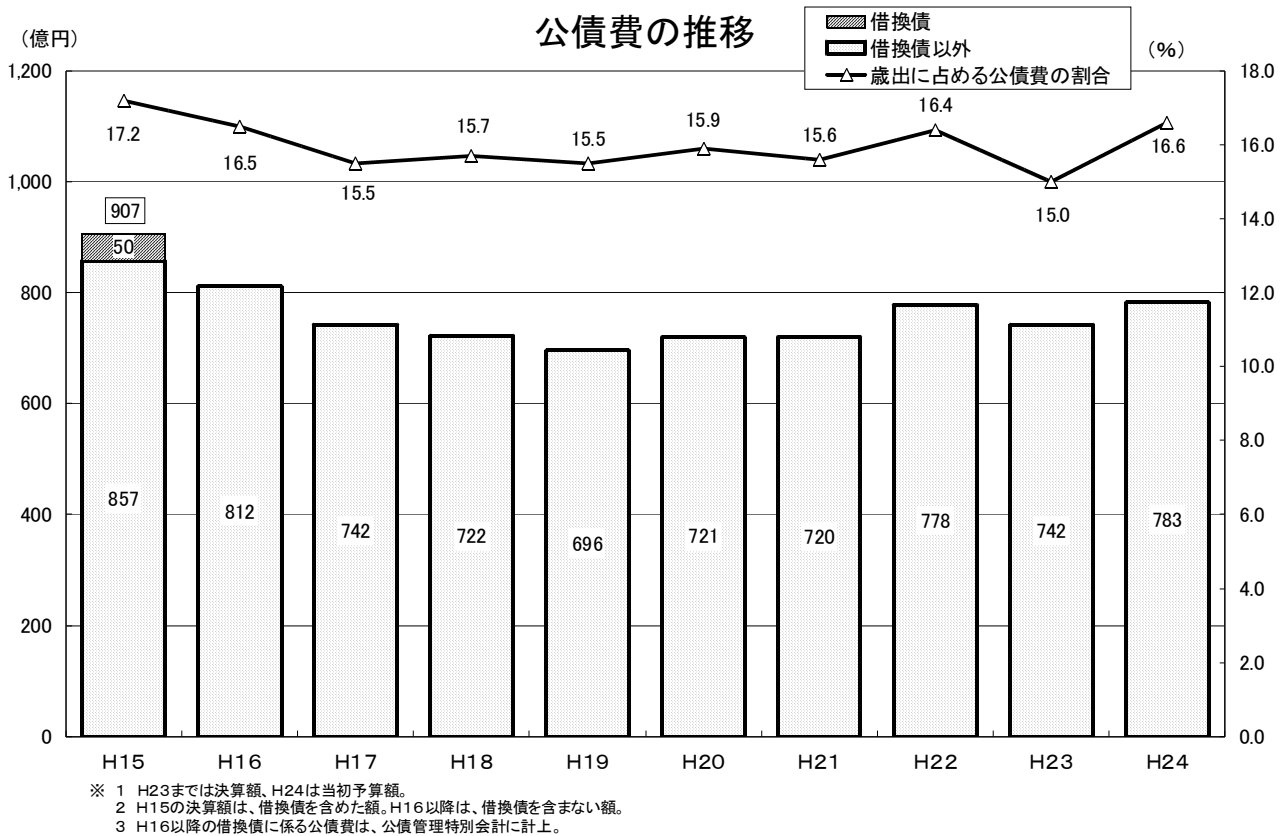
第7図 県債発行額と県税収入額の推移（一般会計）



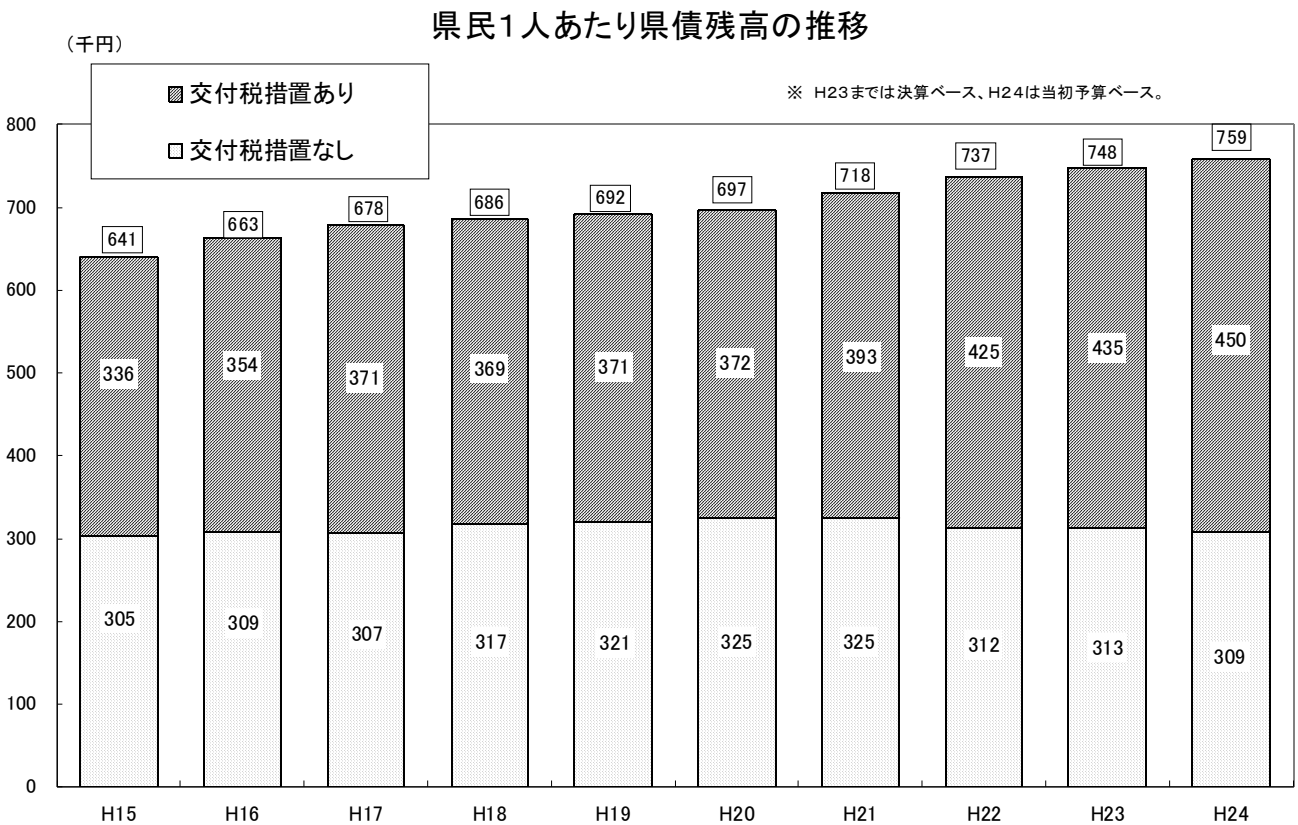
第8図 県債残高の推移（一般会計）



第9図 公債費の推移（一般会計）



第10図 県民1人あたりの県債残高の推移（一般会計）



#### 4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、平成19年度決算から財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「早期健全化団体」や「再生団体」に該当することとなります。

「早期健全化団体」や「再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

##### (1) 健全化判断比率

	H23本県数値	H22本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.86%)	— (△1.76%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.87%)	— (△7.59%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.6%	11.5%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	208.3%	215.8%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、( )内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準  
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準  
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

##### (2) 公営企業の資金不足比率

		H23本県数値	H22本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△153.9%)	— (△151.4%)	20%
	病院事業	— (△4.1%)	— (△3.1%)	
	流域下水道事業	— (△17.0%)	— (△13.2%)	
	中央卸売市場事業	— (△2.9%)	— (△9.1%)	

※ 資金不足がないため、( )内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準  
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

## 5 県有財産の状況

平成24年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

### (1) 公有財産

#### ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 ( 面 積 )	建 物 (延 面 積)			
			木 造	非 木 造	合 計	
行政財産	公用財産	本 庁 舎	29,598.60	0.00	53,427.70	53,427.70
		警 察 施 設	227,745.06	13,268.73	76,095.60	89,364.33
		そ の 他 の 施 設	5,333,576.20	5,381.12	316,865.04	322,246.16
		小 計	5,590,919.86	18,649.85	446,388.34	465,038.19
	公共用財産	学 校	1,887,234.94	3,575.57	533,959.76	537,535.33
		公 営 住 宅	854,186.89	973.57	486,151.60	487,125.17
		公 園	1,483,479.40	4,938.88	23,100.30	28,039.18
		そ の 他 の 施 設	6,928,744.85	4,735.75	196,835.22	201,570.97
		山 林	7,282,556.96	0.00	0.00	0.00
		小 計	18,436,203.04	14,223.77	1,240,046.88	1,254,270.65
	計	24,027,122.90	32,873.62	1,686,435.22	1,719,308.84	
普通財産	その他の施設	1,277,643.43	7,924.00	79,556.39	87,480.39	
	山 林	10,700,064.38	0.00	0.00	0.00	
	計	11,977,707.81	7,924.00	79,556.39	87,480.39	
合 計		36,004,830.71	40,797.62	1,765,991.61	1,806,789.23	

#### イ) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	210,914.36	10,700,064.38	188,610.00	17,982,621.34	399,524.36
分 収	0.00	0.00	25,624,307.00	753,082.00	25,624,307.00	753,082.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	0.00	0.00	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,866.36	36,324,371.38	941,692.00	45,482,678.34	1,176,558.36

ウ) 動 産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	0 機
	計	1 機

エ) 物 権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	230,631.55 m <sup>2</sup>
	普通財産	25,624,307.00 m <sup>2</sup>
	計	25,854,938.55 m <sup>2</sup>

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	10,774 件
特許権	17 件
その他	13 件
計	10,804 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投資信託	0千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高	
出 資 金	78件	70,855,659千円
計		70,855,659千円

(2) 債 権

区 分	現 在 高	
貸付金等	34件	29,183,776千円
計		29,183,776千円

## (3) 基金

区分	災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本
	その他			
動産	6,520点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	524,178千円	753,067千円	835,809千円	17,964,766千円
区分	県債管理基金	地域振興基金	美術品等取得基金	環境保全基金
不動産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本
	その他			
動産	点	点	4点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	34,488,480千円	1,659,129千円	278,851千円	693,748千円
区分	庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本
	その他			
動産	点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	1,523,198千円	3,027,520千円	1,276,182千円	1,950,048千円
区分	文化施設等整備基金	住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金
不動産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本
	その他			
動産	点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	0千円	514,156千円	3,302,986千円	289,219千円
区分	国民健康保険広域化等支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金	退職手当平準化基金	森林環境保全基金
不動産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本
	その他			
動産	点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	508,616千円	488,215千円	12,358,801千円	590,140千円



区分		障害者自立支援対策等 臨時特例基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金	県立医科大学及び県立病院並びに 南和地域公立病院等整備基金
不 動 産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		1,815,868千円	748千円	405,202千円	29,963,715千円
区分		安心こども基金	妊婦健康診査支援基金	消費者行政活性化基金	ふるさと雇用再生特別基金
不 動 産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		2,663,165千円	613,481千円	137,622千円	2,782,127千円
区分		緊急雇用創出事業臨時特例基金	自殺対策緊急強化基金	森林整備加速化・林業再生基金	社会福祉施設耐震化等促進基金
不 動 産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		7,944,212千円	158,534千円	3,201,176千円	417,263千円
区分		介護基盤緊急整備等支援基金	介護職員処遇改善等支援基金	高等学校等修学支援基金	地域医療再生基金
不 動 産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		2,664,674千円	3,153,128千円	714,097千円	11,242,518千円
区分		医療施設耐震化促進基金	用品調達基金	協働推進基金	子宮頸がん予防ワクチン等 接種緊急促進基金
不 動 産	土地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	5,079千円	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		7,782,543千円	4,921千円	16,264千円	1,737,982千円

区 分		新しい公共支援基金
不 動 産	土 地	m <sup>2</sup>
	立 木	本
	その他	
動 産		点
有価証券		千円
現 金		139,268千円

## Ⅱ 平成24年度上半期の財政状況

### 1 歳入歳出予算の推移

前回（平成24年6月1日）の公表では、平成24年度一般会計当初予算4,706億8,100万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など12特別会計の当初予算総額1,594億7,990万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました平成23年度から平成24年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越261億3,457万円、事故繰越4億6,430万円、合計265億9,887万円、特別会計において、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越7億3,265万6千円となっています。

また、5月に奈良県営競輪事業費特別会計で前年度への繰上充用のための補正にかかる専決処分を行いました。

この結果、平成24年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が4,972億7,987万円、特別会計は総額1,602億1,255万6千円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

# 第1表 平成24年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度				平成23年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
県 税	102,800,000		102,800,000	20.7	101,300,000	19.9	1.5
地方消費税清算金	21,960,000		21,960,000	4.4	21,695,000	4.3	1.2
地 方 譲 与 税	17,283,000		17,283,000	3.5	16,746,000	3.3	3.2
地方特例交付金	500,000		500,000	0.1	1,500,000	0.3	△ 66.7
地 方 交 付 税	146,900,000		146,900,000	29.5	143,454,644	28.2	2.4
交通安全対策特別交付金	400,000		400,000	0.1	420,000	0.1	△ 4.8
分担金及び負担金	860,330		860,330	0.2	831,546	0.2	3.5
使用料及び手数料	5,640,800		5,640,800	1.1	5,913,287	1.1	△ 4.6
国 庫 支 出 金	64,210,683	13,786,510	77,997,193	15.7	67,993,503	13.4	14.7
財 産 収 入	2,354,745		2,354,745	0.5	2,082,922	0.4	13.1
寄 附 金	14,097		14,097	0.0	12,100	0.0	16.5
繰 入 金	17,964,544		17,964,544	3.6	29,787,332	5.9	△ 39.7
繰 越 金	500,000	3,696,945	4,196,945	0.8	4,820,586	0.9	△ 12.9
諸 収 入	12,775,801	66,915	12,842,716	2.6	28,353,968	5.6	△ 54.7
県 債	76,517,000	9,048,500	85,565,500	17.2	83,441,000	16.4	2.5
計	470,681,000	26,598,870	497,279,870	100.0	508,351,888	100.0	△ 2.2

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度				平成23年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
議 会 費	1,222,437		1,222,437	0.3	1,315,536	0.3	△ 7.1
総 務 費	18,262,575	208,965	18,471,540	3.7	20,387,360	4.0	△ 9.4
地 域 振 興 費	17,814,850	113,758	17,928,608	3.6	17,898,019	3.5	0.2
健 康 福 祉 費	73,837,687	1,177,805	75,015,492	15.1	75,955,725	14.9	△ 1.2
医 療 政 策 費	18,479,574	42,344	18,521,918	3.7	35,873,028	7.1	△ 48.4
く ら し 創 造 費	5,651,252	40,000	5,691,252	1.1	5,615,616	1.1	1.3
雇 用 政 策 費	3,212,029		3,212,029	0.7	6,476,654	1.3	△ 50.4
農 林 水 産 業 費	15,132,618	2,726,734	17,859,352	3.6	18,095,429	3.6	△ 1.3
産 業 振 興 費	4,406,217		4,406,217	0.9	5,574,031	1.1	△ 21.0
土 木 費	50,736,852	16,514,824	67,251,676	13.5	65,614,070	12.9	2.5
警 察 費	29,840,822	92,695	29,933,517	6.0	30,266,929	6.0	△ 1.1
教 育 費	116,944,592	537,596	117,482,188	23.6	119,639,994	23.5	△ 1.8
災 害 復 旧 費	14,124,750	5,144,149	19,268,899	3.9	6,326,314	1.2	204.6
公 債 費	78,454,445		78,454,445	15.8	76,998,283	15.1	1.9
諸 支 出 金	22,460,300		22,460,300	4.5	22,165,900	4.4	1.3
予 備 費	100,000		100,000	0.0	149,000	0.0	△ 32.9
計	470,681,000	26,598,870	497,279,870	100.0	508,351,888	100.0	△ 2.2

## 2 一般会計予算の執行状況

平成24年9月30日現在における平成24年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は1,848億6,458万2千円（37.2%）、支出済額は1,356億479万6千円（27.3%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 平成24年度一般会計予算の執行状況（平成24年9月30日現在）

（単位：千円、％）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支出割合
県 税	102,800,000	54,986,412	53.5	議 会 費	1,222,437	580,976	47.5
地 方 消 費 税 金 清 算	21,960,000	12,018,790	54.7	総 務 費	18,471,540	5,821,263	31.5
地 方 譲 与 税	17,283,000	4,013,546	23.2	地 域 振 興 費	17,928,608	6,416,643	35.8
地 方 特 例 金 交 付	500,000	563,880	112.8	健 康 福 祉 費	75,015,492	20,750,856	27.7
地 方 交 付 税	146,900,000	85,846,893	58.4	医 療 政 策 費	18,521,918	6,579,448	35.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400,000	220,719	55.2	く ら し 創 造 費	5,691,252	1,364,339	24.0
分 担 金 及 び 負 担 金	860,330	43,498	5.1	雇 用 政 策 費	3,212,029	400,535	12.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,640,800	1,716,757	30.4	農 林 水 産 業 費	17,859,352	4,109,042	23.0
国 庫 支 出 金	77,997,193	14,235,248	18.3	産 業 振 興 費	4,406,217	1,144,183	26.0
財 産 収 入	2,354,745	302,175	12.8	土 木 費	67,251,676	12,975,427	19.3
寄 附 金	14,097	4,498	31.9	警 察 費	29,933,517	12,260,049	41.0
繰 入 金	17,964,544	0	0.0	教 育 費	117,482,188	49,009,393	41.7
繰 越 金	4,196,945	6,138,219	146.3	災 害 復 旧 費	19,268,899	2,466,059	12.8
諸 収 入	12,842,716	4,773,947	37.2	公 債 費	78,454,445	30,520	0.0
県 債	85,565,500	0	0.0	諸 支 出 金	22,460,300	11,696,063	52.1
				予 備 費	100,000	0	0.0
計	497,279,870	184,864,582	37.2	計	497,279,870	135,604,796	27.3

第3表 平成24年度県税収入の状況（平成24年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C/A	C/B
県 民 税	54,211,000	53,942,864	22,252,316	41.0	41.3
個人	47,358,000	50,607,927	19,031,347	40.2	37.6
法人	3,921,000	2,309,668	2,195,414	56.0	95.1
利子割	1,354,000	566,693	566,805	41.9	100.0
配当割	1,259,000	456,522	456,696	36.3	100.0
株式等 譲渡所得割	319,000	2,054	2,054	0.6	100.0
事 業 税	11,965,000	6,983,748	6,226,621	52.0	89.2
個人	1,087,000	1,143,960	613,079	56.4	53.6
法人	10,878,000	5,839,788	5,613,542	51.6	96.1
地 方 消 費 税	7,319,000	4,922,645	4,922,645	67.3	100.0
不 動 産 取 得 税	2,134,000	1,433,370	894,494	41.9	62.4
た ば こ 税	2,292,000	1,249,527	1,031,530	45.0	82.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	931,000	507,291	497,017	53.4	98.0
自 動 車 税	16,203,000	16,946,633	15,833,932	97.7	93.4
鉦 区 税	1,000	987	987	98.7	100.0
自 動 車 取 得 税	2,082,000	962,671	962,671	46.2	100.0
軽 油 引 取 税	5,534,000	2,861,362	2,205,170	39.8	77.1
狩 猟 税	19,000			0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	92,000	51,114	36,122	39.3	70.7
旧 法 に よ る 税	17,000	151,938	10,809	63.6	7.1
合 計	102,800,000	90,014,150	54,874,314	53.4	61.0

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」及び「特別地方消費税」です。

### 3 特別会計予算の執行状況

平成24年9月30日現在における平成24年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成24年度特別会計予算の執行状況（平成24年9月30日現在）

（単位：千円、％）

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	繰上充用額	5月補正 予算額 (専決)	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収支割合	
								収入 B / A	支出 C / A
医科大學 関係経費	7,127,000				7,127,000	1,748,529	2,052,660	24.5	28.8
県営競輪 事業費	12,479,000		122,280	△ 122,280	12,479,000	1,407,389	2,587,421	11.3	20.7
観光自動車 駐車場費	250,000				250,000	149,547	22,193	59.8	8.9
母子寡婦福祉 資金貸付金	180,100				180,100	99,442	119,202	55.2	66.2
農業改良 資金貸付金	182,900				182,900	73,648	29,714	40.3	16.2
中小企業振興 資金貸付金	828,000				828,000	1,426,945	100,508	172.3	12.1
証紙収入	5,011,000				5,011,000	2,638,690	1,210,479	52.7	24.2
流域下水道 事業費	12,160,000	732,656			12,892,656	3,217,968	1,812,081	25.0	14.1
林業改善資金 貸付金	121,700				121,700	200,350	0	164.6	0.0
中央卸売市場 事業費	641,800				641,800	297,356	277,938	46.3	43.3
公債管理	120,262,000				120,262,000	24,150,000	60,666,289	20.1	50.4
育成奨学金 貸付金	236,400				236,400	885,780	96,900	374.7	41.0
合計	159,479,900	732,656	122,280	△ 122,280	160,212,556	36,295,644	68,975,385	22.7	43.1



#### 4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、平成24年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、平成24年4月から9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。

### Ⅲ 公営企業の業務状況

#### 1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び宇陀川水系の室生ダムを水源として用水を供給しており、さらに将来の水需要に対処するため、紀の川水系の大滝ダム等を水源とする拡張事業を推進しているところです。

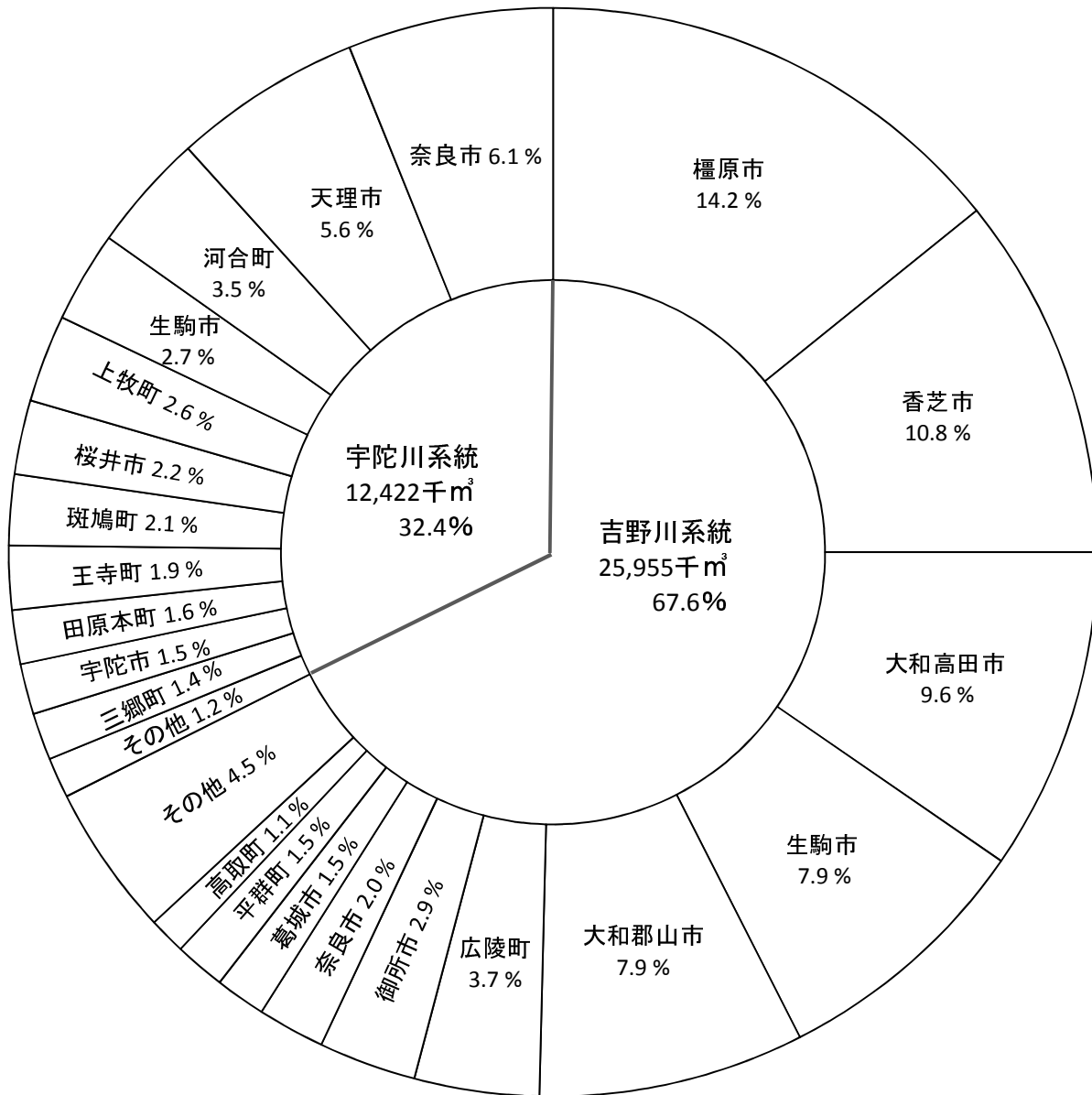
#### 第1 事業の概要

##### 1 業務の概要

平成24年度上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の業務の概要は、次表のとおりです。

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量 (m <sup>3</sup> )	市町村名	水量 (m <sup>3</sup> )
奈良市	2,348,208	奈良市	784,851
天理市	2,141,931	大和高田市	3,704,315
桜井市	847,990	大和郡山市	3,024,255
生駒市	1,030,858	天理市	160,029
宇陀市	592,599	橿原市	5,444,007
平群町	444,727	桜井市	123,972
三郷町	520,444	御所市	1,116,612
斑鳩町	802,813	生駒市	3,024,670
田原本町	618,783	香芝市	4,149,747
上牧町	1,001,328	葛城市	565,778
王寺町	728,894	平群町	560,377
広陵町	8,662	三郷町	245,595
河合町	1,334,444	斑鳩町	259,212
		安堵町	167,078
		川西町	239,056
		三宅町	111,310
		田原本町	136,664
		高取町	403,030
		明日香村	312,888
		広陵町	1,421,772
計	12,421,681	計	25,955,218
合計 38,376,899 m <sup>3</sup>			

# 平成24年度上半期給水量の状況



## 吉野川系統 その他 (4.5%)

明日香村0.8% 斑鳩町0.7% 三郷町0.6% 川西町0.6% 安堵町0.4% 天理市0.4%  
 田原本町0.4% 桜井市0.3% 三宅町0.3%

## 宇陀川系統 その他 (1.2%)

平群町1.2% 広陵町0.0%

## 2 建設工事の概要

昨年度に引き続き、大滝ダムを水源とする拡張事業整備計画及び広域的水道整備計画に基づき施工した県営上水道施設の主な拡張工事は、次表のとおりです。

### 【拡張工事】

設 備 名	工 事 場 所	内 容
送 水 設 備	宇陀市榛原萩原～榛原山辺三	室生ブランチ第1工区（土木・管）

### 【その他工事】

事 業 名	事 業 内 容
既 存 施 設 更 新 改 良 事 業	取水設備、浄水設備及び送水設備の老朽化に伴う更新

## 第2 予算執行状況

当期の予算執行状況は、次のとおりです。

### 1 平成23年度よりの繰越予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A	
資本的 収支	収入	資本的収入	619,944	0	0.0%
		企業債	504,300	0	0.0%
		国庫支出金	115,644	0	0.0%
	支出	資本的支出	697,000	684,612	98.2%
		建設改良費	697,000	684,612	98.2%

### 2 平成24年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	執行額 B	B/A	
収益的 収支	収入	事業収益	11,381,720	5,663,104	49.8%
		営業収益	11,319,000	5,641,404	49.8%
		営業外収益	62,720	21,700	34.6%
	支出	事業費	9,863,380	2,039,582	20.7%
		営業費用	8,257,956	1,381,113	16.7%
		営業外費用	1,600,424	658,469	41.1%
		予備費	5,000	0	0.0%
資本的 収支	収入	資本的収入	3,083,595	10	0.0%
		企業債	2,065,000	0	0.0%
		他会計からの助成金	473,300	0	0.0%
		国庫支出金	545,273	0	0.0%
		雑入	22	10	45.5%
	支出	資本的支出	10,264,148	5,254,489	51.2%
		建設改良費	3,353,867	1,824,859	54.4%
		企業債償還金	6,887,281	3,429,630	49.8%
	国庫補助金等返還金	23,000	0	0.0%	

### 第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表  
(平成24年9月30日)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
199,105,132	(資産の部)	
182,176,194	固定資産	
135,114,086	有形固定資産	
47,029,608	無形固定資産	
32,500	投資	
16,928,938	流動資産	
13,746,110	現金預金	
2,008,657	未収金	
60,577	貯蔵品	
550,000	短期貸付金	
521,699	前払金	
41,895	その他流動資産	
	(負債の部)	8,019,828
	固定負債	7,740,095
	引当金	7,740,095
	流動負債	279,733
	未払金	3,102
	その他流動負債	276,631
	(資本の部)	186,960,964
	資本金	114,891,027
	自己資本金	60,130,650
	借入資本金	54,760,377
	剰余金	72,069,937
	資本剰余金	64,261,590
	利益剰余金	7,808,347
	(収益の部)	5,389,927
	用水供給事業収益	5,389,927
	営業収益	5,372,766
	営業外収益	17,161
1,265,587	(費用の部)	
1,265,587	用水供給事業費用	
685,236	営業費用	
580,351	営業外費用	
200,370,719	合 計	200,370,719

#### 第4 平成23年度決算の状況

平成23年度の決算額は、次のとおりです。

##### 1 決算報告書

###### ア 収益的収入及び支出

###### 収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
事業収益	11,534,642	11,433,876	△ 100,766	
営 業 収 益	11,466,049	11,359,879	△ 106,170	うち仮受消費税額 540,947
営 業 外 収 益	68,593	73,997	5,404	うち仮受消費税額 59

###### 支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
事業費	9,998,451	9,173,915	0	824,536	
営業費用	8,345,912	7,532,058	0	813,854	うち仮払消費税額 91,004
営業外費用	1,647,539	1,641,857	0	5,682	うち仮払消費税額 415
予 備 費	5,000	0	0	5,000	

###### イ 資本的収入及び支出

###### 収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 減(B-A)	備 考
資本的収入	3,978,320	3,106,662	△ 871,658	
企 業 債	2,793,900	2,045,200	△ 748,700	
他会計からの助成金	555,900	553,200	△ 2,700	
国庫支出金	628,490	508,230	△ 120,260	
雑 入	30	32	2	

###### 支 出

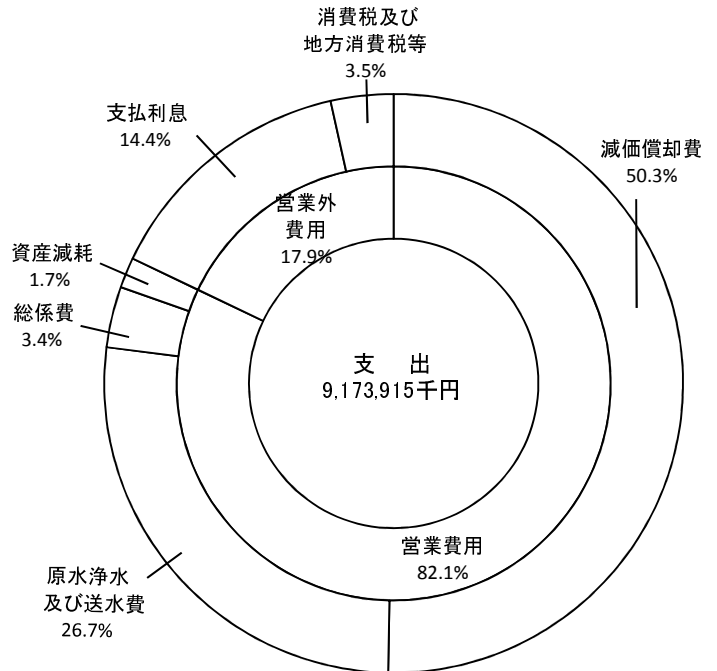
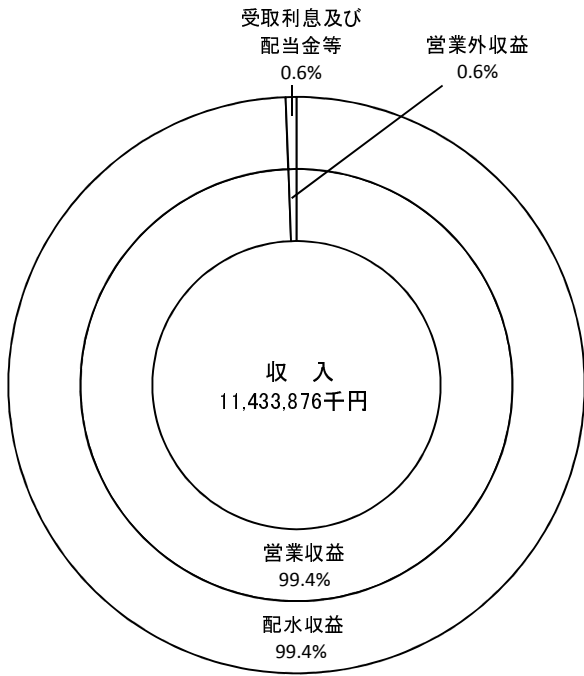
(単位：千円)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰越額 C	不 用 額 (A-B-C)	備 考
資本的支出	11,110,653	10,135,647	697,000	278,006	
建設改良費	4,292,102	3,317,346	697,000	277,756	うち仮払消費税額 135,782
企業債償還金	6,805,551	6,805,550	0	1	
国庫補助金等返還金	13,000	12,751	0	249	

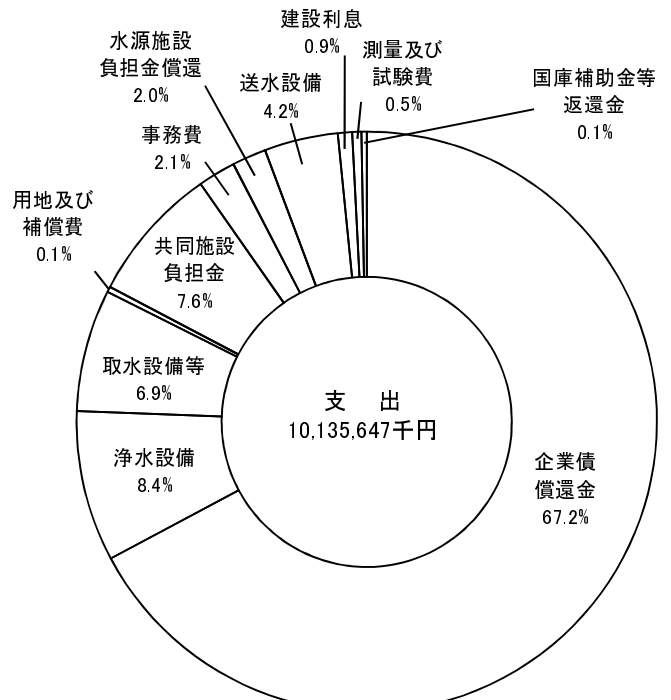
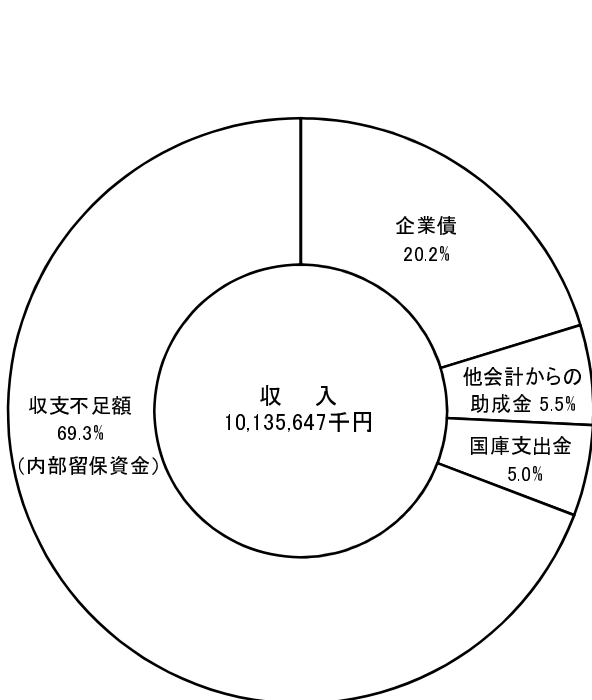
資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,028,985千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,782千円、減債積立金100,000千円及び損益勘定留保資金6,793,203千円で補填しました。

# 平成23年度 奈良県営水道決算の状況

## 収益的収支



## 資本的収支





## 2 損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
用水供給事業費用	8,770,024	用水供給事業収益	10,892,870
営業費用	7,441,054	営業収益	10,818,933
原水浄水及び送水費	2,354,532	配水収益	10,818,892
受託工事費	41	受託工事収益	41
総係費	316,573		
減価償却費	4,614,282		
資産減耗費	155,626		
営業外費用	1,328,970	営業外収益	73,937
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,320,568	受取利息及び配当金	70,279
雑支出	8,402	雑収益	3,658
合計	8,770,024	合計	10,892,870
当期純利益		2,122,846	

3 剰余金計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					合計	利益剰余金			合計	
		国庫補助金	受贈財産 評価額	寄付金	工事負担金	その他 資本剰余金		減償 積立金	経営安定化 積立金	未処分利益 剰余金		
前年度末残高	122,427,807	62,123,188	34,834	750,952	1,408,440	55	64,317,469	100,000	3,400,000	2,285,501	5,785,501	192,530,777
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	2,280,000	0	△ 2,280,000	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分類	0	0	0	0	0	0	0	2,280,000	0	△ 2,280,000	0	0
減償積立金	0	0	0	0	0	0	0	2,280,000	0	△ 2,280,000	0	0
処分後残高	122,427,807	62,123,188	34,834	750,952	1,408,440	55	64,317,469	2,380,000	3,400,000	(繰越利益剰余金) 5,501	5,785,501	192,530,777
当年度変動額	△ 4,107,150	△ 30,922	△ 9,441	0	0	0	△ 40,363	△ 100,000	0	2,122,846	2,022,846	△ 2,124,667
企業債の償還	△ 6,805,550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,805,550
企業債の借入	2,045,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,045,200
他会計からの助成金	553,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	553,200
積立金の取崩	100,000	0	0	0	0	0	0	△ 100,000	0	0	△ 100,000	0
国庫補助金の受入	0	508,230	0	0	0	0	508,230	0	0	0	0	508,230
条例第5条第2項による処分	0	△ 539,152	△ 9,441	0	0	0	△ 548,593	0	0	0	0	△ 548,593
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,122,846	2,122,846	2,122,846
当年度末残高	118,320,657	62,092,266	25,393	750,952	1,408,440	55	64,277,106	2,280,000	3,400,000	(当年度未処分利益剰余金) 2,128,347	7,808,347	190,406,110

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「法令による処分類」の欄は、改正前の地方公営企業法第32条第1項の規定による処分を行ったものである。

3 「条例第5条第2項による処分」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

#### 4 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	118,320,657	64,277,106	2,128,347
議会の議決による処分額	-	-	-
条例第4条第1項による処分額	-	-	2,120,000
減債積立金	-	-	2,120,000
処分後残高	118,320,657	64,277,106	(繰越利益剰余金) 8,347

(注) 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

## 5 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
( 資 産 )	199,355,818	( 負 債 )	8,949,708
固定資産	181,530,633	固定負債	7,781,610
有形固定資産	134,604,855	引 当 金	7,781,610
土 地	6,647,206		
建 物	9,272,882	流動負債	1,168,098
建物減価償却累計額	3,435,449	未 払 金	1,112,306
構 築 物	158,348,140	未 払 費 用	47,783
構築物減価償却累計額	66,188,351	その他流動負債	8,009
機 械 及 び 装 置	46,158,689		
機械及び装置減価償却累計額	23,530,356	( 資 本 )	190,406,110
車 両 運 搬 具	57,283	資 本 金	118,320,657
車両運搬具減価償却累計額	44,068	自 己 資 本 金	60,130,650
工 具 器 具 及 び 備 品	559,999	借 入 資 本 金	58,190,007
工具器具及び備品減価償却累計額	479,061	企 業 債	58,190,007
建 設 仮 勘 定	7,237,941		
無形固定資産	46,893,278	剰 余 金	72,085,453
ダ ム 使 用 権	41,690,697	資 本 剰 余 金	64,277,106
施 設 利 用 権	5,200,172	国 庫 補 助 金	62,092,266
電 話 加 入 権	2,409	受 贈 財 産 評 価 額	25,393
投 資	32,500	寄 付 金	750,952
出 資 金	32,500	工 事 負 担 金	1,408,440
		そ の 他 資 本 剰 余 金	55
流動資産	17,825,185	利 益 剰 余 金	7,808,347
現 金 預 金	16,528,052	減 債 積 立 金	2,280,000
未 収 金	920,921	経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000
貯 蔵 品	63,955	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,128,347
前 払 金	312,257		
合 計	199,355,818	合 計	199,355,818

貸 借 対 照 図

(平成24年3月31日)

[ 199,356 百万円]

(単位：百万円)

( 資 産 の 部 )

(負債及び資本の部)

有形固定資産 134,605 (67.5%)	固定資産 181,531 (91.1%)
無形固定資産 46,893 (23.6%)	
投資 33 (0.0%)	
預金 16,528 (8.3%)	流動資産 17,825 (8.9%)
未収金・その他 1,297 (0.6%)	

固 定 負 債 7,782 (3.9%)	
流 動 負 債 1,168 (0.6%)	
資本金 118,321 (59.3%)	自己資本金 60,131 (30.1%)
	借入資本金 58,190 (29.2%)
剰余金 72,085 (36.2%)	資本剰余金 64,277 (32.3%)
	利益剰余金 7,808 (3.9%)

## 2 県立病院事業

### 第1 事業の概要

平成24年度上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業概要は、次のとおりです。

#### (ア) 外来診療状況

(単位：人)

区 分			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
奈良 病院	本 院	患者延数	17,740	19,085	18,625	19,337	19,434	17,553	111,774
		1日平均患者数	887	909	887	921	845	924	894
救 命 病 院		患者延数	18	19	15	14	5	7	78
		1日平均患者数	1	1	1	1	1	1	1
三 室 病 院		患者延数	13,042	13,736	13,357	14,024	14,534	12,641	81,334
		1日平均患者数	652	654	636	668	632	665	651
五 條 病 院		患者延数	5,889	5,864	5,733	5,742	6,232	5,245	34,705
		1日平均患者数	294	279	273	273	271	276	278
合 計		患者延数	36,689	38,704	37,730	39,117	40,205	35,446	227,891
		1日平均患者数	1,834	1,843	1,797	1,863	1,748	1,866	1,823

#### (イ) 入院診療状況

(単位：人)

区 分			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
奈良 病院	本 院	患者延数	8,518	9,201	9,306	9,658	9,483	8,829	54,995
		1日平均患者数	284	297	310	312	306	294	301
救 命 病 院		患者延数	333	199	136	221	262	287	1,438
		1日平均患者数	11	6	5	7	8	10	8
三 室 病 院		患者延数	6,568	6,815	7,004	7,017	6,791	6,819	41,014
		1日平均患者数	219	220	233	226	219	227	224
五 條 病 院		患者延数	2,960	3,461	3,146	3,091	3,205	3,590	19,453
		1日平均患者数	99	112	105	100	103	120	106
合 計		患者延数	18,379	19,676	19,592	19,987	19,741	19,525	116,900
		1日平均患者数	613	635	653	645	637	651	639

## 第2 予算の執行状況

当期における執行状況は、次のとおりです。

平成24年度予算

(単位：千円)

区分	科目	予算額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%	
収益的 収入 支出	収入	病院事業収益	22,578,084	11,311,007	50.1
		医業収益	20,441,345	9,466,990	46.3
		医業外収益	1,831,364	1,560,935	85.2
		看護師養成事業収益	305,375	283,082	92.7
	支出	病院事業費用	22,578,084	9,229,065	40.9
		医業費用	22,080,402	9,037,422	40.9
		医業外費用	192,307	65,057	33.8
		看護師養成事業費用	305,375	126,586	41.5
資本的 収入 支出	収入	病院事業資本的収入	1,248,600	0	0.0
		企業債	1,248,600	0	0.0
		他会計補助金	0	0	0.0
		国庫支出金	0	0	0.0
	支出	病院事業資本的支出	2,394,916	384,193	16.0
		建設改良費	1,176,000	15,257	1.3
		企業債償還金	1,093,172	368,936	33.7
		企業債償還金積立金	125,744	0	0.0

### 第3 経理の状況

当期の経理の状況は、次のとおりです。

## 試 算 表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
19,918,433	(資産の部)	
16,173,946	固定資産	
15,531,418	有形固定資産	
5,627	無形固定資産	
636,901	投資	
3,744,487	流動資産	
200,029	現金預金	
3,355,688	未収金	
21,000	前払金	
0	貯蔵品	
167,770	その他流動資産	
	(負債の部)	1,764,050
	固定負債	625,000
	引当金	625,000
	流動負債	1,139,050
	一時借入金	550,000
	未払金	506,421
	その他流動負債	82,629
	(資本の部)	15,916,548
	資本金	14,869,806
	自己資本金	7,090,033
	借入資本金	7,779,773
	剰余金	1,046,742
	資本剰余金	1,976,973
930,231	利益剰余金	
	(収益の部)	11,302,461
	病院事業収益	11,302,461
	医業収益	9,459,959
	医業外収益	1,559,440
	看護師養成事業収益	283,062
9,064,626	(費用の部)	
9,064,626	病院事業費用	
8,873,543	医業費用	
65,057	医業外費用	
126,026	看護師養成事業費用	
28,983,059	合 計	28,983,059



#### 第4 平成23年度決算の状況

平成23年度決算額は、次のとおりです。

##### 1 決算報告書

##### (1) 収益的収支

##### 収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業収益	21,260,313	20,536,685	△ 723,628	うち仮受消費税 19,303
医 業 収 益	18,863,626	18,281,495	△ 582,131	うち仮受消費税 16,359
医 業 外 収 益	2,091,369	1,955,441	△ 135,928	うち仮受消費税 2,899
看護師養成事業収益	305,318	299,749	△ 5,569	うち仮受消費税 45
特 別 利 益	0	0	0	

##### 支 出

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業費用	21,260,313	20,146,525	0	1,113,788	うち仮払消費税 370,687
医 業 費 用	20,740,728	19,693,127	0	1,047,601	うち仮払消費税 369,242
医 業 外 費 用	214,267	164,301	0	49,966	うち仮払消費税 20
看護師養成事業費用	305,318	289,097	0	16,221	うち仮払消費税 1,425
特 別 損 失	0	0	0	0	

##### (2) 資本的収支

##### 収 入

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	決算額の増減	備 考
病院事業資本的収入	1,616,000	1,593,960	△ 22,040	
企 業 債	1,616,000	1,593,800	△ 22,200	
国 庫 支 出 金	0	0	0	
他会計からの助成金	0	160	160	

##### 支 出

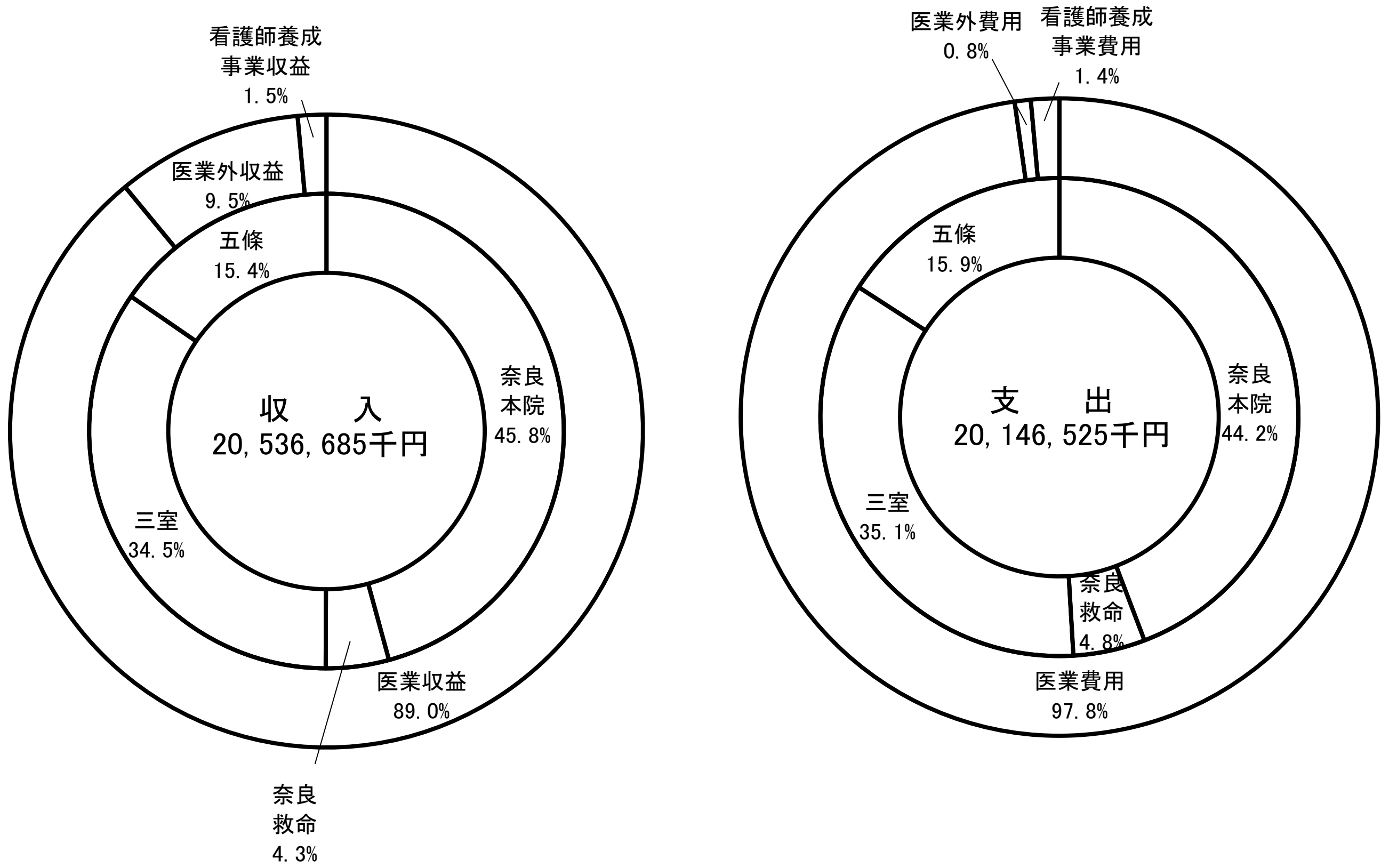
(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
病院事業資本的支出	2,707,799	2,697,836	0	9,963	うち仮払消費税 75,190
建 設 改 良 費	1,588,112	1,578,982	0	9,130	うち仮払消費税 75,190
企 業 債 償 還 金	773,386	772,553	0	833	
企業債償還金積立金	346,301	346,301	0	0	

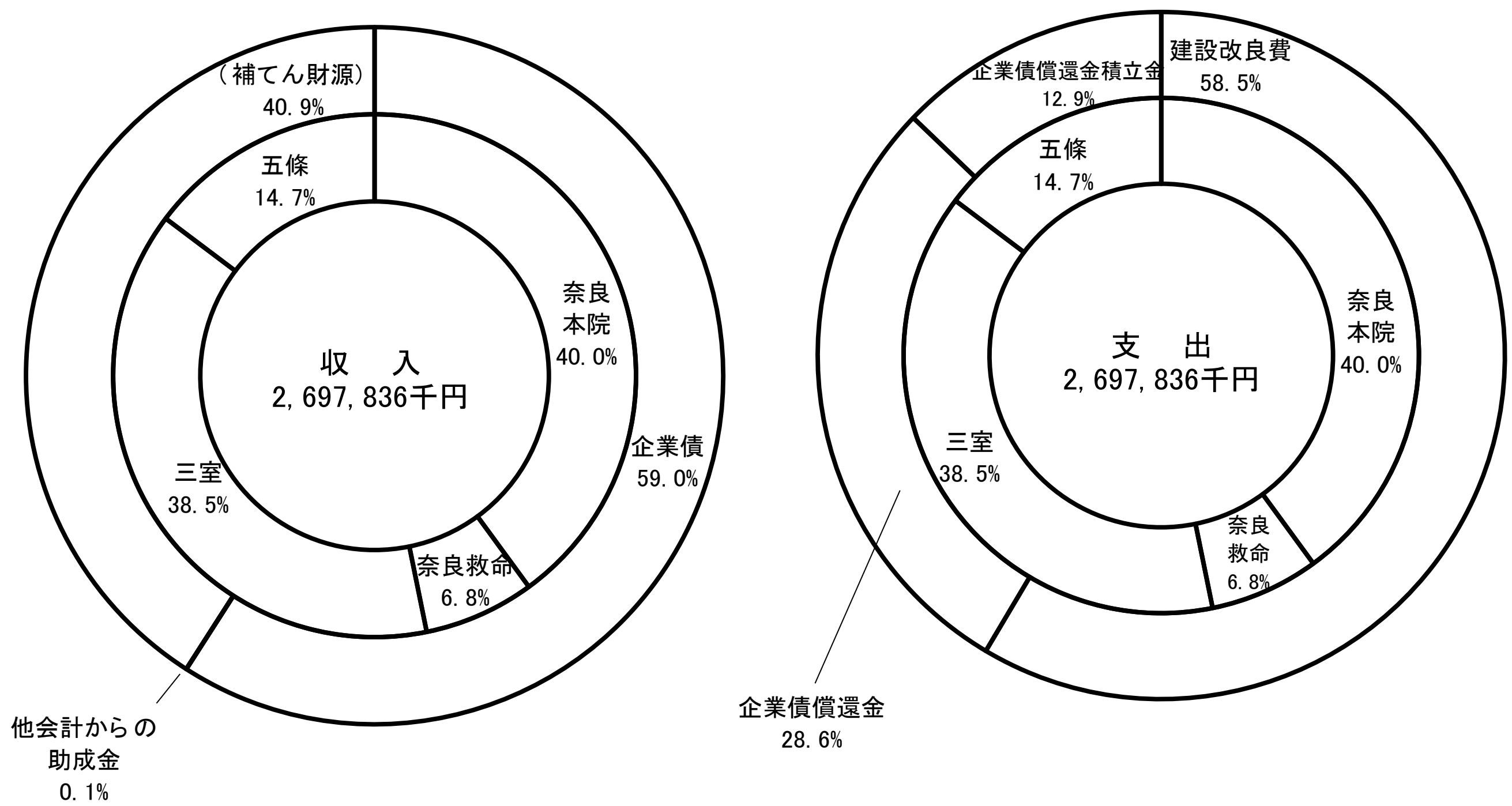
資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,103,876千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,451千円、及び損益勘定留保資金1,102,425千円で補てんしました。

# 平成23年度奈良県病院事業費特別会計決算の状況

## 収益的収支



## 資本的収支



2 損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
病院事業費用	20,128,796	病院事業収益	20,517,382
医業費用	19,323,885	医業収益	18,265,137
給与費	10,687,120	入院収益	12,780,420
材料費	4,863,310	外来収益	4,639,885
経費	2,788,712	その他医業収益	844,832
減価償却費	897,221	医業外収益	1,952,542
資産減耗費	16,716	受取利息及び配当金	119
研究研修費	70,806	他会計補助金	1,806,376
医業外費用	517,238	補助金	58,008
支払利息及び企業債 取扱諸費	147,410	負担金交付金	6,087
雑損失	369,828	その他医業外収益	81,952
看護師養成事業費用	287,673	看護師養成事業収益	299,703
看護師養成費	287,673	他会計補助金	249,873
特別損失	0	その他看護師養成収益	49,830
過年度損益修正損	0	特別利益	0
当年度純利益	388,586	過年度損益修正益	0
合計	20,517,382	合計	20,517,382

### 3 剰余金計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				合計	利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産 評価額	その他 資金剰余金	減債 積立金		未処分利益 剰余金	合計	
前年度末残高	14,589,119	767,477	781,217	439,193	1,987,887	0	△ 1,318,817	△ 1,318,817	15,258,189
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	14,589,119	767,477	781,217	439,193	1,987,887	0	(繰越利益剰余金) △ 1,318,817	△ 1,318,817	15,258,189
当年度変動額	649,623	△ 14,950	3,876	160	△ 10,914	0	388,586	388,586	1,027,295
企業債の償還	△ 944,177	0	0	0	0	0	0	0	△ 944,177
企業債の借入	1,593,800	0	0	0	0	0	0	0	1,593,800
他会計からの助成金	0	0	0	160	160	0	0	0	160
受贈財産	0	0	3,960	0	3,960	0	0	0	3,960
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第5条第2項による処分	0	△ 14,950	△ 84	0	△ 15,034	0	0	0	△ 15,034
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	388,586	388,586	388,586
当年度末残高	15,238,742	752,527	785,093	439,353	1,976,973	0	(当年度未処分利益剰余金) △ 930,231	△ 930,231	16,285,484

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 「法令による処分額」の欄は、改正前の地方公営企業法第32条第1項の規定による処分を行ったものである。

3 「条例第5条第2項による処分」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定による処分を行ったものである。

#### 4 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,238,742	1,976,973	△930,231
議会の議決による処分額	-	-	-
条例第4条第1項による処分額	-	-	-
減債積立金	-	-	-
処分後残高	15,238,742	1,976,973	(繰越利益剰余金) △930,231

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。  
 2 「条例第4条第1項による処分額」の欄は、奈良県病院事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものである。

## 5 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	19,940,772	( 負 債 の 部 )	3,655,288
固 定 資 産	16,159,415	固 定 負 債	625,000
有 形 固 定 資 産	15,516,887	退 職 給 与 引 当 金	625,000
土 地	2,608,076	流 動 負 債	3,030,288
建 物	24,726,689	一 時 借 入 金	0
建 物 減 価 償 却 累 計 額	16,270,415	未 払 金	2,965,049
構 築 物	1,224,556	そ の 他 流 動 負 債	65,239
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	944,755	( 資 本 の 部 )	16,285,484
器 械 備 品	11,442,506	資 本 金	15,238,742
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	7,274,613	自 己 資 本 金	7,090,032
車 両	20,251	借 入 資 本 金	8,148,710
車 両 減 価 償 却 累 計 額	15,408	企 業 債	8,148,710
建 設 仮 勘 定	0	剰 余 金	1,046,742
無 形 固 定 資 産	5,627	資 本 剰 余 金	1,976,973
電 話 加 入 権	5,627	国 庫 補 助 金	752,527
投 資	636,901	受 贈 財 産 評 価 額	785,093
そ の 他 投 資	636,901	そ の 他 資 本 剰 余 金	439,353
流 動 資 産	3,781,357	欠 損 金	△930,231
現 金 預 金	179,100	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△930,231
未 収 金	3,468,093		
貯 蔵 品	134,164		
合 計	19,940,772	合 計	19,940,772

# 貸借対照図

(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

(資産の部)

[19,941百万円]

(負債及び資本の部)

有形固定資産 15,517(77.8%)	固定資産 16,160(81.0%)
無形固定資産 6(0.0%)	
投資 637(3.2%)	
現金預金 179(0.9%)	
未収金 3,468(17.4%)	流動資産 3,781(19.0%)
貯蔵品 134(0.7%)	

固定負債 625(3.1%)	退職給与引当金 625(3.1%)
流動負債 3,030(15.2%)	未払金 2,965(14.9%)
	その他流動負債 65(0.3%)
資本金 15,239(76.4%)	自己資本金 7,090(35.5%)
	借入資本金 8,149(40.9%)
剰余金 1,047(5.3%)	資本剰余金 1,977(10.0%)
	利益剰余金 △930(△4.7%)